



## 価値創造を支える基盤

- 46 CSOメッセージ
- 47 環境
- 52 サプライチェーン
- 53 人権
- 54 ガバナンス
  - 54 社外取締役メッセージ
  - 56 コーポレート・ガバナンス
- 66 インテグリティの向上
- 68 リスクマネジメント
- 71 ステークホルダー・エンゲージメント

BIPROGYグループは、社会的価値、経済的価値双方を創出することで、環境・社会および当社グループ相互のサステナビリティを追求していきたいと考えています。その実現に向け、経営の基盤となる環境・社会・ガバナンスの取り組みについてご紹介します。

## CSOメッセージ



### 組織力を強化し、役職員全員が役割に応じたサステナビリティに取り組むことで、社会の持続的成長に貢献します

代表取締役専務執行役員 CSO

葛谷 幸司

### Purposeに根ざしたサステナビリティ経営の方向性

BIPROGYグループは、Purpose「先見性と洞察力でテクノロジーの持つ可能性を引き出し、持続可能な社会を創出します」を企業活動の軸に据え、長期ビジョン「Vision2030」を掲げました。その実現に向け、未来志向で価値創造と社会課題の解決に取り組んでいます。当社グループの取り組むべき課題は、コーポレート・ガバナンスの高度化・維持・改善や、ステークホルダーとの信頼関係の深化など多岐にわたりますが、企業理念「ステークホルダーの声に真摯に耳

を傾け、企業価値向上に努めます」のもと、当社グループの存在意義を高めていきます。

「Vision2030」達成に向け、「経営方針（2024-2026）」に基づき、2025年度は「持続性のある事業ポートフォリオ確立による企業価値の向上」、「経営資源配分の最適化」ならびに「グループ経営基盤の強化」を推進しています。サステナビリティ推進部をサステナビリティ経営推進部へ改称し、経営企画部との連携を強化するなど、組織体制整備も進めています。役職員全員が役割に応じてサステナビリティに取り組み、「Purpose」の実現に向けた歩みを進めています。

また毎年、社内のサステナビリティ浸透度調査を実施し、経年で「Purpose」や長期ビジョンの理解度をモニタリングしており、2024年度より調査対象をグループ全体へ拡大しました。私もCSOとして、持続可能性が企業文化として根付くよう、引き続き働きかけていきます。

### BIPROGYグループにおける社会的価値の創出に向けた取り組み

持続的な成長を目指して2021年度にマテリアリティを再特定し、その解決に必要な資本の強化とテクノロジーの活用を進めています。

人財は価値創出の原動力です。人的資本強化のため、「BIPROGYグループ人財戦略（2024-2026）」に基づき、人事制度の整備、育成施策の拡充、DE&Iの推進などを通じて、社員一人ひとりが「志」と誇りを持って働ける環境づくりを推進しています。

信頼と挑戦を尊重する風土を醸成し、社員の前向きな姿

勢と成長を促進することで、多様な力を結集し、社会課題の解決に資する組織力をより一層強化していきます。

自然資本の強化も進めています。気候変動対応としては、2050年のカーボンニュートラル達成に向けて、SBTi基準に沿ったGHG排出量削減目標を掲げ、自社オフィスの電力を再生可能エネルギーへ切り替えを進めています。提供する製品やサービスにおいても、ライフサイクル全体で環境負荷低減へ取り組んでいます。

社会・関係資本としては、サプライチェーン全体で安心・安全な製品・サービスの提供を目指すことが求められています。そのためにはお客様やサプライヤーの皆様との協働が不可欠です。「BIPROGYグループサステナブル調達ガイドライン」を策定し、説明会やリスクアセスメントを通じて価値観を共有し、持続可能なサプライチェーンの構築に取り組んでいます。

「テクノロジーの活用」では、CTO・CDOリードのもと、システム開発技術と業務知識に生成AIを融合し、「ビジネス×AI」の価値を最大化する取り組みを進めています。安心・安全な生成AI活用に向けて、「BIPROGYグループのAI倫理指針」を策定し、AIガバナンスを強化しています。

また、CSO・CIOリードのもと、生成AI活用環境を整備し、業務効率の向上と働き方改革に取り組んでいます。現場主導で生成AIを業務に取り入れやすい環境と文化を構築することは、当社グループだけでなく、お客様にとっても重要な課題になっており、私たちの知見をお客様にご活用いただくことも、価値提供の一環であると考えています。

引き続き、生成AI活用を活かしてDX・SX実現を加速し、業務効率化と意思決定支援を通じて社会の持続的成長に貢献していきます。

# 環境

## マテリアリティ

- ・ゼロエミッション社会の実現に向けた、デジタルを活用した環境貢献と事業活動にともなう環境負荷の低減
- ・バリューチェーン全体で取り組む、安心・安全な製品・サービスの持続可能な調達と提供

BIPROGYグループは、デジタルを活用した環境貢献において、低炭素経済への移行やサーキュラー・エコノミーを促進するサービスの提供および当社グループが構築・参加するデジタルコモンズを通じて、さまざまな環境課題解決のための連携・協働を推進しています。また、バリューチェーン上のGHG排出量削減施策の強化に加え、生物多様性や水セキュリティリスクへの対応も進めており、ゼロエミッション社会の早期実現に向けた取り組みを加速しています。

## BIPROGYグループの環境経営

気候変動や生物多様性を含む環境課題への対応は、BIPROGYグループの企業価値創出において、多様な影響を与える可能性のある重要な経営課題です。このため、不確実な状況変化に対応できる戦略と柔軟性を持つことが必要であることから、「環境長期ビジョン2050」「Vision2030」を策定し、環境経営の強化に継続的に取り組んでいます。

当社グループの環境関連リスクの低減と機会の拡大に対しては、年次で実施するシナリオ分析評価と、マテリアリティを軸とした取り組みを推進しています。事業活動におけるGHG排出量の削減に加え、顧客へのサービス提供、デジタルコモンズの構築を通じた環境貢献により、「環境長期ビジョン2050」に掲げるゼロエミッション社会の実現を目指しています。これらに加え、顧客やパートナーとの協働や、従業員の環境意識向上を目的とした教育など、さまざまな施策を推進しています。

### イニシアチブへの参画

環境課題の解決にはステークホルダーとのエンゲージメントが不可欠であるとの認識のもと、「気候関連財務情報開

示タスクフォース (TCFD)」の提言への賛同やRE100への加盟をはじめ、国内外の各種パートナーシップやイニシアチブに積極的に参加しています。

2024年度には新たに「自然関連財務情報開示タスクフォース (TNFD)」の提言への賛同表明に加え、GHG排出量削減目標において、SBT認定を取得しました。

### BIPROGYグループの環境経営の歩み

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	
環境 マネジメント 強化への 取り組み		<ul style="list-style-type: none"> <li>環境長期ビジョン2050策定</li> <li>サステナビリティ委員会の下部機関として環境貢献委員会を設置                             <ul style="list-style-type: none"> <li>「Vision2030」策定</li> <li>新マテリアリティ、KPI、目標の策定</li> <li>気候変動シナリオ分析プロジェクトによるビジネス機会とリスクのインパクト評価の開始</li> <li>気候変動リスクのグループリスクマネジメントシステムへの統合</li> <li>サプライヤーに対するESGリスクアセスメントの開始</li> </ul> </li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>自然資本関連リスクとビジネス機会のインパクト評価の開始</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境方針の改訂</li> <li>CDP 質問書2024 (気候変動) において初のリーダーシップレベル評価 (A-) を獲得</li> </ul>	
環境負荷の 低減への 取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>サステナブル調達ガイドラインの策定</li> <li>RE100への参加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>再生可能エネルギー由来の電力の調達を開始</li> <li>Scope3全カテゴリの算定を開始                             <ul style="list-style-type: none"> <li>GXリーグへの賛同・参画</li> <li>Scope3 (カテゴリ1) 削減目標の設定</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Scope3 (カテゴリ11) 削減目標の設定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>SBT認定の取得</li> </ul>			
情報開示の 質と量の 充実への 取り組み			<ul style="list-style-type: none"> <li>TCFD提言への賛同表明と推奨枠組みに基づく情報開示の開始</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>GHGプロトコルに準拠した排出量 (Scope1+2、Scope3) の開示を開始</li> <li>環境データの第三者保証声明書の取得</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>生物多様性、水セキュリティに関する情報開示の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>TNFD提言への賛同表明とレポートの発行</li> </ul>	

## バリューチェーン全体で取り組む環境負荷低減

### 「気候変動移行計画」の策定

BIPROGYグループは、「環境長期ビジョン2050」に掲げるゼロエミッション社会を目指すにあたり、バリューチェーン全体での温室効果ガス排出量の削減が重要であると考えています。削減行動のさらなる加速を図るため、これまでの取り組みを発展させ、GHG排出削減計画、主な行動計画、投資

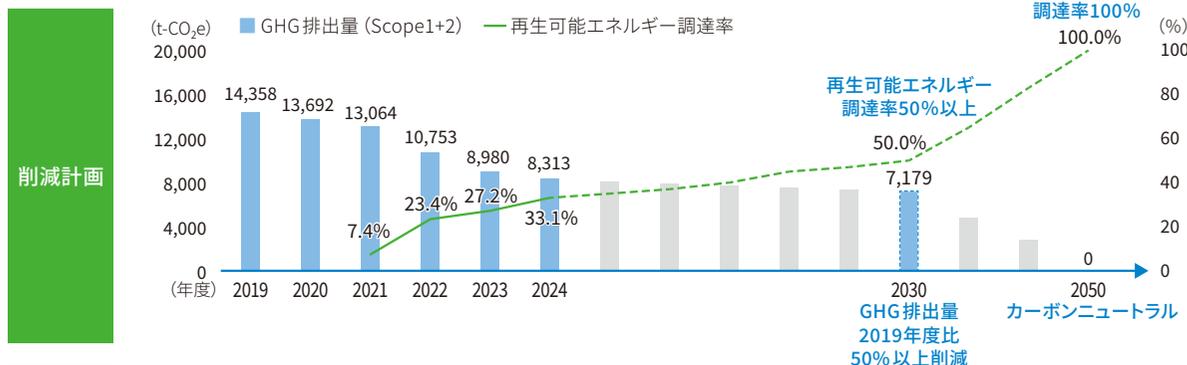
計画からなる気候変動移行計画を策定しました。計画の進捗はCSOを通じて取締役会に報告され、助言や指導を通じたモニタリングのもとで運用しています。なお、本計画は、今後も内容の充実を図りながら、継続的に改善・更新していく方針です。

 [BIPROGYグループサステナブル調達ガイドライン](https://www.biprogy.com/com/about_purchase_and_procurement.html)  
[https://www.biprogy.com/com/about\\_purchase\\_and\\_procurement.html](https://www.biprogy.com/com/about_purchase_and_procurement.html)

### GHG排出削減関連KPI

KPI	目標	達成年度	2024年度実績
GHG排出量 (Scope1+Scope2) 削減率	2019年度比50%以上	2030年度	42.1%
Scope3カテゴリ1に該当する調達金額の40%を占めるサプライヤーによるSBT相当の削減目標設定	40%以上	2027年度	23.1%
Scope3カテゴリ11に該当するGHG排出量削減率	2021年度比25%以上	2030年度	17.4%
再生可能エネルギー調達率 (グループ内事業所)	50%以上	2030年度	33.1%

### 気候変動移行計画



削減計画

主な行動計画

投資計画

**Scope1+2**

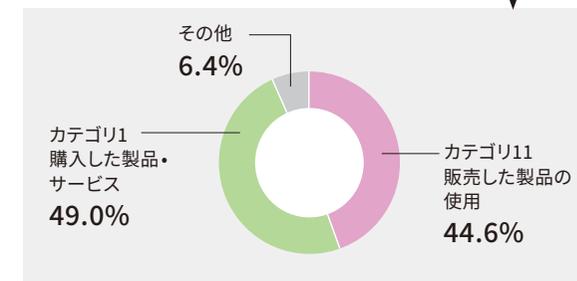
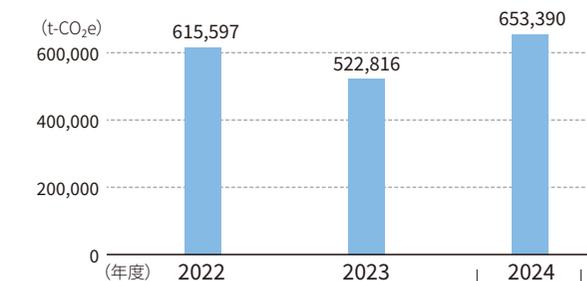
- オフィスのエネルギー消費量最適化
- 追加性のあるPPAや自家発などによる再生可能エネルギー調達率100%

**Scope3**

- 環境関連製品・サービスの提供
- 販売製品使用段階での温室効果ガス排出量削減
- サプライヤーへの働きかけ
- 環境関連製品・サービスの提供
- ビジネスパートナーとの協働の強化
- お客様への対話を通じた働きかけ

- 環境貢献型製品・サービス等への投資
- 事業規模の段階的の拡大に合わせて拡大
- 再生可能エネルギー調達費用 (調達手段の多様化)

### GHG排出量 (Scope3) の推移と2024年度GHG排出量 (Scope3) 内訳



ゼロエミッション

デジタルを活用した環境貢献、環境負荷の軽減

カーボンニュートラル

## 事業を通じた環境貢献

当社グループは、気候変動をはじめとする環境課題解決には、前例のないスケールでの社会システムの変革や、デジタルによる技術革新が必要であり、その実現には、同じ志を持つパートナーとのコミュニティ、「デジタルコモンズ」が重要であると考えています。自らの事業活動における環境負荷低減だけでなく、お客様と社会に対し「事業を通じた価値創造による幅広い環境貢献」を目指しています。

### 「経営方針 (2024-2026)」における環境貢献

「経営方針 (2024-2026)」では、ゼロエミッション社会の実現をはじめ、地域経済の活性化やサプライチェーン改革など、環境および社会の双方に資する価値創出を目指しています。

コア事業戦略においては、当社の強みが活かせる領域として「ファイナンシャル」「リテール」「エネルギー」「モビリティ」「OTインフラ」を注力領域として設定し、戦略的な資本配分による提供価値と収益性向上を目指しています。これらの領域では、DXによる業務効率化等の直接的な機能提供に加え、エネルギー効率化や資源の有効活用を通じた環境負荷低減の効果も期待されています。

成長事業戦略においては、環境課題の解決に向けた新たなサービスの開発、各種業務提携、官民連携による実証への参加を継続的に推進しました。これらの取り組みの成果は着実に収益機会に寄与しており、2024年度以降、GXおよびSX領域において新たな環境貢献型サービスの提供が実現しています。これらの戦略の遂行においては、人的資本の適切な配分と戦略的な開発投資を実施し、サービス型ビジネスの拡大やクラウド化による提供価値の最大化を図っています。

今後も当社グループは、コア事業戦略、成長事業戦略の両輪により、事業を通じた環境貢献による企業価値向上への取り組みを加速していきます。

#### コア事業領域



### 「太陽光発電量・余剰量予測サービス」を提供開始

当社は、2023年4月から提供している太陽光余剰量予測サービスをリニューアルし、発電量全量の予測も可能とした「太陽光発電量・余剰量予測サービス」として2024年10月より提供を開始しました。野立てや屋根上などの太陽光発電設備に対応し、当社独自のAI技術により、高い精度で発電量全量および余剰量予測を可能としました。さらに、利用者のリスク軽減対応として、発電の計画値に対し、実際の発電量が不足した場合に生じるペナルティーであるインバランス料金を当社が負担するサービスプランも提供しています。

#### コア事業領域



### 金融機関向け共同利用型サービスによる環境負荷低減

低炭素経済への移行に伴い、金融機関における効率的なITインフラの共同利用に対する需要が高まっており、市場規模の拡大が見込まれています。共同利用型サービスは、システムの集約・効率化により、個別開発に比べて電力消費や資源使用を削減し、GHG排出量の抑制に貢献します。当社グループが提供する主なサービスには、地域金融機関向け共同利用型勘定系サービス「OptBAE(オプトベイ)」、パブリッククラウド環境でのフルバンキングシステム「BankVision on Azure」、地域金融機関向けバンキングアプリ「#tsumuGO\_mobile」などがあります。

#### 成長事業領域



### 化学業界向けCFP算定支援サービス「EcoLume」を提供開始

当社は、化学業界向けのCFP(カーボンフットプリント)算定支援サービス「EcoLume」の提供を2025年1月より開始しました。化学品のCFP算定は、複雑な製造プロセスや独自の算定ルールが影響し、一般的なツールでは対応が難しく、普及が課題となっています。「EcoLume」は、住友化学(株)のCFP算定ツール「CFP-TOMO」の算定ロジックを採用し、複雑な製造プロセスに対応したCFP算定を実現しています。当社は、データ収集から算定までを包括的に支援し、化学業界のCFP算定の普及と脱炭素化に貢献していきます。

#### 成長事業領域



### SX/GX領域のビジネス拡大に向けBoost(株)と資本業務提携を締結

当社は、市場規模の拡大が見込まれるSX(サステナビリティ・トランスフォーメーション)およびGX(グリーン・トランスフォーメーション)領域での事業推進を図るため、2024年10月に統合型SXプラットフォーム「Sustainability ERP」を提供するBoost(株)との資本業務提携を締結しました。さらに、2025年7月には、サステナビリティERP「boost Sustainability」の提供を開始しました。GHG排出量や人的資本、ガバナンスなど、広範なESGデータの一元管理による業務効率化・最適化を実現し、企業のサステナビリティ経営を支援します。

## 生物多様性・自然資本への取り組み

人々の暮らしや経済は、生物多様性を基盤とする生態系から得られる恵みによって支えられています。過去 100 年間の人間活動の影響により、森林、大気、水、土壌、生物多様性などの自然資本の毀損や損失が深刻な環境課題として懸念されています。企業においては、バリューチェーンにおける自然関連リスクが懸念されています。

当社グループは、生物資源に依存しているビジネスのリスクと不確実性を低減し、事業活動のレジリエンスを高めることにつながり、さらには、新たな事業創出の好機にもつながると認識し、生物多様性および自然資本に配慮した経営を推進しています。

### 自然資本/生物多様性に関するリスク管理

このような状況のもと、当社グループでは、事業活動がどのように生物多様性に影響を与え、または依存しているかを確認するため、2023年度より、TNFDが提唱する、LEAPアプローチに基づき、優先的に分析すべき範囲を検討する「スコoping」に着手しました。

さらに、2024年11月にTNFDへの賛同を表明し、LEAPアプローチの考え方に沿って、当社グループの事業における自然資本に対する依存、影響、リスク、機会に対する評価を実施しています。評価結果に基づき、リスク低減と機会につなげていく道筋について、環境貢献委員会を中心に活発な議論を行っています。また、これらの取り組みや進捗に関する情報は「TCFD・TNFDレポート」にて年次で公開しています。

### 今後の取り組み

当社グループは、環境への配慮が企業の競争力を高める重要な要素であると考え、カーボンニュートラル、資源循環、生物多様性の3要素を統合的に考え、企業価値の向上と持続可能な社会の実現を両立させる経営を推進していきます。これにより、事業活動における環境負荷の低減と、事業を通じた環境貢献機会の拡大を図っていきます。



### TOPICS

#### AI需要予測による発注自動化サービス「AI-Order Foresight」をいなげやの全店舗に導入

AI需要予測による発注自動化サービス「AI-Order Foresight」は、人手不足や食品廃棄ロスなど多くの課題を抱える小売事業者向けのサービスです。販売実績や気象情報を基にAIが需要を予測し、発注数の自動算出により業務の自動化が進むことで、経験やスキルに依存しない店舗運営を実現すると共に、サプライチェーン全体での在庫最適化と廃棄ロスの削減にも寄与します。2025年3月には、(株)いなげやの全130店舗での稼働を開始しました。当社は今後も蓄積された需要予測データを活用による発注精度の向上と持続可能な店舗運営の支援を通じて、資源の有効活用に貢献していきます。



### TOPICS

#### 動静脈連携による自動車向け再生プラスチック供給システムの構築に向けた「XtoCarプロジェクト」を開始

資源循環システムズ(株)、大栄環境(株)、(株)ニフコ、BIPROGY(株)、(株)八木熊の5社は、2025年3月から自動車向け再生プラスチック供給システム「XtoCarプロジェクト」を開始しました。このプロジェクトは、動脈産業と静脈産業が連携し、非自動車由来の廃プラスチックを自動車部品に再生する新しいリサイクルシステムを構築します。廃プラスチックの選別、コンパウンド、化学物質・物性評価までのプロセスをトレーサビリティがとれたかたちで統合的に推進し、持続可能な資源循環型社会の実現を目指します。



## 環境情報開示の質と量の充実への取り組み

当社グループは、環境情報開示の質と量の向上を目指し、2020年4月に「気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)」の提言に賛同を表明し、2025年には、「自然関連財務情報開示タスクフォース (TNFD)」提言にも賛同・登録しました。詳しい情報は、「BIPROGYグループ TCFD・TNFDレポート」にて年次で公開していきます。

### TCFD/TNFDフレームに基づく環境関連情報開示の概要

	TCFD	TNFD																	
<b>ガバナンス</b>	サステナビリティ委員会 (委員長: CSO) および下部機関の環境貢献委員会が、気候変動や自然資本課題に関する対応方針を審議・決定し、ISO14001に基づく環境マネジメントを実施しています。重要事項は経営会議で報告・審議され、取締役会はCSOからの定期報告を通じて監督・指導を行います。また、TCFD賛同企業として、先住民・地域住民の権利・文化を尊重するための人権方針および体制の整備を進めています。																		
<b>戦略</b>	2021年より環境貢献委員会において全社横断型のプロジェクトを設置し、TCFD提言が示す気候関連リスクと機会の全項目に対してシナリオ分析を行い、抽出されたリスクと機会のインパクト評価を実施しています。評価結果は、レポート・ルートを通じて経営に共有され、各種戦略、施策に反映しています。																		
	<table border="1"> <tr> <td><b>移行リスク</b></td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>政策／規制：低炭素経済への移行に伴う規制強化による炭素コストと操業費用の増加</li> <li>技術：低炭素技術への対応遅れによる競争力低下と収益悪化</li> <li>市場：低炭素型製品・サービスの市場変化への対応不足による競争力・収益性の悪化</li> <li>評判：低炭素経済への移行に伴う情報開示対応の遅れによる企業評価の低下と資本コストの増加</li> </ul> </td> <td> <b>リスク低減への対応</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>低炭素な事業活動</li> <li>社会の低炭素化に資する技術開発</li> <li>顧客ニーズの変化に対応したサービスの提供</li> <li>信頼される気候関連情報の開示</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td><b>物理リスク</b></td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>急性：激甚風水災によるサプライチェーン寸断等による生産能力低下に起因する減収、対応費用の増加</li> <li>慢性：気温上昇による従業員の疾病増加や空調冷却需要増加に起因する減収、対応費用の増加</li> </ul> </td> <td> <b>リスク低減への対応</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>事業レジリエンス向上に資する施策の推進</li> <li>気候変動適応に資する施策の推進</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td><b>機会</b></td> <td> <b>製品・サービス</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>低炭素型製品およびサービスに対する需要の増加に伴う売上増加及び収益性の向上</li> <li>新市場と新興市場への参入を通じた売上増加及び収益性の向上</li> </ul> </td> <td> <b>機会拡大への対応</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>新たな環境貢献型製品・サービスの開発</li> <li>低炭素型製品・サービスのさらなる拡張</li> </ul> </td> </tr> </table>	<b>移行リスク</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>政策／規制：低炭素経済への移行に伴う規制強化による炭素コストと操業費用の増加</li> <li>技術：低炭素技術への対応遅れによる競争力低下と収益悪化</li> <li>市場：低炭素型製品・サービスの市場変化への対応不足による競争力・収益性の悪化</li> <li>評判：低炭素経済への移行に伴う情報開示対応の遅れによる企業評価の低下と資本コストの増加</li> </ul>	<b>リスク低減への対応</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>低炭素な事業活動</li> <li>社会の低炭素化に資する技術開発</li> <li>顧客ニーズの変化に対応したサービスの提供</li> <li>信頼される気候関連情報の開示</li> </ul>	<b>物理リスク</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>急性：激甚風水災によるサプライチェーン寸断等による生産能力低下に起因する減収、対応費用の増加</li> <li>慢性：気温上昇による従業員の疾病増加や空調冷却需要増加に起因する減収、対応費用の増加</li> </ul>	<b>リスク低減への対応</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>事業レジリエンス向上に資する施策の推進</li> <li>気候変動適応に資する施策の推進</li> </ul>	<b>機会</b>	<b>製品・サービス</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>低炭素型製品およびサービスに対する需要の増加に伴う売上増加及び収益性の向上</li> <li>新市場と新興市場への参入を通じた売上増加及び収益性の向上</li> </ul>	<b>機会拡大への対応</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>新たな環境貢献型製品・サービスの開発</li> <li>低炭素型製品・サービスのさらなる拡張</li> </ul>	<table border="1"> <tr> <td><b>自然関連課題の評価</b></td> <td>直接操業およびサプライチェーンを対象に、自然資本への依存・影響、リスク・機会の評価を目的として、アウトソーシング事業の分析を実施しました。分析を通じて、オフィス業務やデータセンターを含む事業全体の依存・影響を把握し、特定・評価を実施した結果、重要な依存は「気候調整・洪水緩和」「淡水供給 (上流)」、影響は「GHG排出」「陸域・海洋の利用変化」「汚染」「水使用 (上流)」と特定されました。</td> </tr> <tr> <td><b>優先地域の特定</b></td> <td>国内外の事業拠点および委託先データセンターを対象に優先地域を特定し、浸水リスクの高い拠点が比較的多いことを確認しました。分析結果は自然関連リスク管理に反映し、環境負荷軽減や生態系保全の優先拠点選定に活用する予定です。</td> </tr> <tr> <td><b>リスク</b></td> <td>データセンターおよびオフィス関連事業において、風水災による物理的リスクやE-wasteなどの法規制リスクに対する対応を進めています。</td> </tr> <tr> <td><b>機会</b></td> <td>データセンター事業では、水使用量およびGHG排出量の削減に向けた機会創出を図るとともに、オフィス関連事業においても、GHG排出量削減に向けた機会創出に努めていきます。</td> </tr> </table>	<b>自然関連課題の評価</b>	直接操業およびサプライチェーンを対象に、自然資本への依存・影響、リスク・機会の評価を目的として、アウトソーシング事業の分析を実施しました。分析を通じて、オフィス業務やデータセンターを含む事業全体の依存・影響を把握し、特定・評価を実施した結果、重要な依存は「気候調整・洪水緩和」「淡水供給 (上流)」、影響は「GHG排出」「陸域・海洋の利用変化」「汚染」「水使用 (上流)」と特定されました。	<b>優先地域の特定</b>	国内外の事業拠点および委託先データセンターを対象に優先地域を特定し、浸水リスクの高い拠点が比較的多いことを確認しました。分析結果は自然関連リスク管理に反映し、環境負荷軽減や生態系保全の優先拠点選定に活用する予定です。	<b>リスク</b>	データセンターおよびオフィス関連事業において、風水災による物理的リスクやE-wasteなどの法規制リスクに対する対応を進めています。	<b>機会</b>	データセンター事業では、水使用量およびGHG排出量の削減に向けた機会創出を図るとともに、オフィス関連事業においても、GHG排出量削減に向けた機会創出に努めていきます。
<b>移行リスク</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>政策／規制：低炭素経済への移行に伴う規制強化による炭素コストと操業費用の増加</li> <li>技術：低炭素技術への対応遅れによる競争力低下と収益悪化</li> <li>市場：低炭素型製品・サービスの市場変化への対応不足による競争力・収益性の悪化</li> <li>評判：低炭素経済への移行に伴う情報開示対応の遅れによる企業評価の低下と資本コストの増加</li> </ul>	<b>リスク低減への対応</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>低炭素な事業活動</li> <li>社会の低炭素化に資する技術開発</li> <li>顧客ニーズの変化に対応したサービスの提供</li> <li>信頼される気候関連情報の開示</li> </ul>																	
<b>物理リスク</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>急性：激甚風水災によるサプライチェーン寸断等による生産能力低下に起因する減収、対応費用の増加</li> <li>慢性：気温上昇による従業員の疾病増加や空調冷却需要増加に起因する減収、対応費用の増加</li> </ul>	<b>リスク低減への対応</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>事業レジリエンス向上に資する施策の推進</li> <li>気候変動適応に資する施策の推進</li> </ul>																	
<b>機会</b>	<b>製品・サービス</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>低炭素型製品およびサービスに対する需要の増加に伴う売上増加及び収益性の向上</li> <li>新市場と新興市場への参入を通じた売上増加及び収益性の向上</li> </ul>	<b>機会拡大への対応</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>新たな環境貢献型製品・サービスの開発</li> <li>低炭素型製品・サービスのさらなる拡張</li> </ul>																	
<b>自然関連課題の評価</b>	直接操業およびサプライチェーンを対象に、自然資本への依存・影響、リスク・機会の評価を目的として、アウトソーシング事業の分析を実施しました。分析を通じて、オフィス業務やデータセンターを含む事業全体の依存・影響を把握し、特定・評価を実施した結果、重要な依存は「気候調整・洪水緩和」「淡水供給 (上流)」、影響は「GHG排出」「陸域・海洋の利用変化」「汚染」「水使用 (上流)」と特定されました。																		
<b>優先地域の特定</b>	国内外の事業拠点および委託先データセンターを対象に優先地域を特定し、浸水リスクの高い拠点が比較的多いことを確認しました。分析結果は自然関連リスク管理に反映し、環境負荷軽減や生態系保全の優先拠点選定に活用する予定です。																		
<b>リスク</b>	データセンターおよびオフィス関連事業において、風水災による物理的リスクやE-wasteなどの法規制リスクに対する対応を進めています。																		
<b>機会</b>	データセンター事業では、水使用量およびGHG排出量の削減に向けた機会創出を図るとともに、オフィス関連事業においても、GHG排出量削減に向けた機会創出に努めていきます。																		
<b>リスク管理</b>	シナリオ分析で特定した気候変動リスクは、グループリスクマネジメントシステムに統合・管理しており、同システムを統括するリスク管理委員会が整備する「リスク分類体系」にも組み入れています。さらに、自然関連リスクについても同様に、当該マネジメントシステムへの統合を進めています。																		
<b>指標と目標</b>	環境課題への対応に向けて戦略的に取り組むべき重要項目をマテリアリティとして定め、KPIと目標を設定し、取り組みを推進しています。																		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>GHG 排出量 (Scope1 + Scope2) 削減率 (2019年度比) 50% 以上 (達成時期: 2030年度、2024年度実績: 42.1%)</li> <li>GHG 排出量 (Scope3カテゴリ1) 調達金額の40% を占めるサプライヤーがSBT 相当の目標を設定する (達成時期: 2027年度、2024年度実績: 23.1%)</li> <li>GHG 排出量 (Scope3カテゴリ11) 削減率 (2021年度比) 25% 以上 (達成時期: 2030年度、2024年度実績: 17.4%)</li> <li>グループの事業所における再生可能エネルギー調達率50% 以上 (達成時期: 2030年度、2024年度実績: 33.1%)</li> <li>ゼロエミッション達成率100% 以上 (2030年度まで年次、2024年度実績: 279.9%)</li> <li>気候変動シナリオ分析によるビジネス機会とリスク抽出 (インパクト評価) およびリスク対応率100% (2030年度まで年次、2024年度実績: 100%)</li> </ul>																		
	2025年度に新たに以下の自然関連の目標を設定し、取り組みを推進していきます。 <ul style="list-style-type: none"> <li>自然資本を保全する目標: 当社グループ所有拠点での生息域調査と森林保全への貢献可能性の把握 (達成時期: 2026年度)</li> <li>水資源に配慮した目標: 売上高に対する取水量を、2024年度実績を基準に毎年度維持または削減 (2030年度まで年次で実施)</li> </ul>																		

# サプライチェーン

## マテリアリティ

バリューチェーン全体で取り組む、安心・安全な製品・サービスの持続可能な調達と提供

BIPROGYグループはサプライチェーン上の調達リスクを事前に把握・低減することに努め、サステナブルな調達を推進しています。サプライヤーの皆様との信頼関係を構築・維持し、サプライチェーン全体で安心・安全な製品・サービスの提供に取り組んでいます。

## サプライチェーンに関する考え方

製品・サービス供給の停止やセキュリティインシデントなど、サプライチェーン上の重大な障害の発生は、お客様にとどまらず、社会全体に深刻な被害を与え、さらに社会的信用やブランドイメージの低下により、企業経営にも負の影響を及ぼす恐れがあります。そのため、持続可能なサプライチェーンの構築は、社会的責任であるとともに、当社グループにとって重要なリスクマネジメントの一つと考えています。

当社グループは、公正かつ透明な購買取引の実現と、人権や環境等のESG課題に配慮した調達を目指し「BIPROGYグループ購買取引行動指針」や「BIPROGYグループサステナブル調達ガイドライン」を定めており、サプライヤーの皆様への浸透を図っています。サプライヤーとは、Webポータルや定期的な文書の展開、交流会等での情報交換を通してコミュニケーションを重ねることで、相互の信頼関係構築を図っています。また、サプライヤー向けホットラインを設けており、匿名での外部専用窓口への報告・相談が可能となっています。

 **BIPROGYグループ購買取引行動指針**  
<https://www.biprogy.com/com/purchase.html>

 **BIPROGYグループサステナブル調達ガイドライン**  
[https://www.biprogy.com/com/about\\_purchase\\_and\\_procurement.html](https://www.biprogy.com/com/about_purchase_and_procurement.html)

## サプライチェーンのリスク調査

サプライチェーン上において社会的責任を果たし、持続可能な経済や社会を実現していくために、人権、労働、環境、公正な企業活動、品質・安全、情報セキュリティなどの分野でのサプライヤーの取り組み状況を確認する調査を実施しています。

2021年度は主要取引先98社を対象に、ESGに関する取り組み状況の調査を行い、2022年度には49社に改善要望を実施しました。2024年度は、2023年度に定めたKPI・目標の達成に向け、2030年までの各年の実施計画から成る全体計画を策定しました。また、調査項目を新たに設定し、156社（グループ全体で換算すると70.3%）に調査を行いました。

システム開発やシステムエンジニアリングサービスを担うサプライヤーに対しては、情報セキュリティに関する遵守事項や対応を確認し、改善を進めるための調査を実施しています。

これらの調査結果から、「公正な事業活動」や「情報セキュリティ」の分野で各サプライヤーの積極的な取り組みが確認できました。一方で、「人権」や「環境」の分野については対応に差異が見られたことから、今後、対策を検討していきます。

## サステナブル調達のKPI

KPI	目標	達成年度	2024年度実績
サプライヤーに対するESGリスク調査実施率	100%	2026年度	70.3%
BIPROGYグループが定めるサプライヤーに対する重要なESGリスク項目を遵守できている、または改善着手しているサプライヤーの割合	100%	2030年度	—※

※ 2024年度実績欄の「—」は、実績計測対象年に該当しないことを示しています。

## サステナブル調達の今後の取り組み

全体計画に基づき、今後も毎年、リスク調査の対象となるサプライヤーの範囲を段階的に拡大していきます。回答結果を踏まえて改善を依頼するとともに、対話を通じて関係強化を図ります。さらに、新規サプライヤーとは契約時に方針および遵守事項の確認を行い、既存サプライヤーには継続的にリスク調査を実施します。

当社グループは、サプライヤーとの相互信頼を基盤として、持続可能なサプライチェーンの構築に向けた取り組みを共に推進していきます。

# 人権

## 人権に関する考え方

当社グループは、「世界人権宣言」などの国際規範を支持し、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に則って、2020年にBIPROGYグループ人権方針を策定しました。その後、ステークホルダーとの対話を通じて寄せられた指摘や、近年の人権を取り巻く環境の変化を反映し、2024年に人権方針を改訂しました。

 **BIPROGYグループ人権方針**  
<https://biprogy.disclosure.site/ja/themes/106#269>

## 人権尊重の取り組み

人権尊重の取り組みは、BIPROGYグループ人権方針に基づいて推進しています。社員一人ひとりが人権を理解し、行動につなげるための教育プログラムや、バリューチェーン全体における人権の負の影響を特定・防止・軽減・是正する人権デューデリジェンスを実施しています。また、人権侵害に対応する救済窓口を設置しています。

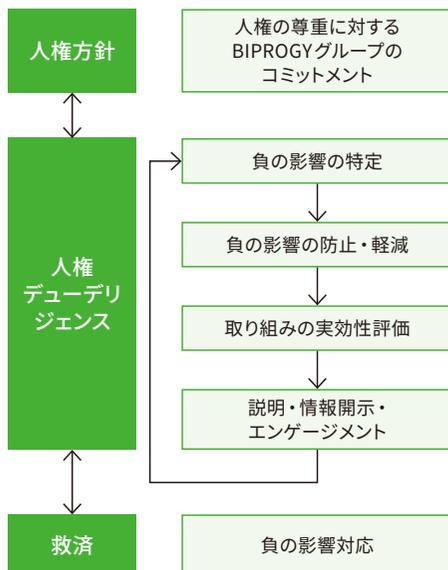
2024年度は、人権方針に基づく一連のデューデリジェンスプロセスとして、NPO法人経済人コー円卓会議日本委員会（CRT日本委員会）の支援を受け、人権リスク評価を実施しました。

## 人権デューデリジェンス

### 負の影響の特定と防止・軽減

当社グループが事業拠点を置く9カ国において、人権に関するリスク評価を実施しました。国別の人権リスク（カントリーリスク）については、国際的なリスク分析・リサーチ専門機関の人権リスクデータベースに基づき評価しました。また、事業リスクについては、売上高や従業員数、従業員の国籍・性別・雇用形態等のデータをもとに机上調査を行いました。さらに、採用や調達など国内外の部門から参加者を集めてリスクワークショップを開催し、潜在的な人権リスクについて協議しました。それらの結果から、潜在的な人権リスクとして4項目を特定し、防止・軽減・是正措置に取り組んでいます。

### 人権尊重の取り組み全体スキーム



### 潜在的な人権リスクの特定と対応

潜在的な人権リスク	ライツホルダー	留意すべき人権指標	防止・軽減・是正措置策
1 自社グループ従業員の労働慣行	従業員	強制労働、児童労働、労働安全衛生、差別的慣行、結社の自由	•従業員に対する人権の理解浸透を進め、人権リスクの防止・軽減を図る
2 サプライヤー・業務委託先の従業員の労働慣行	サプライヤー・業務委託先企業の従業員	適正な労働時間、労働安全衛生、適正賃金、差別的慣行、結社の自由	•サプライヤー・業務委託先への調査と対話により、人権リスクの防止・軽減を図る
3 新製品・サービス使用段階におけるプライバシーの権利	製品・サービスの利用者、一般市民	プライバシーの権利、児童労働（ICTを利用した性的搾取）、人権侵害への加担	•AI技術等の技術活用による人権リスクの防止・軽減を図る
4 機器調達先サプライチェーンの労働搾取	機器調達先サプライヤーの労働者	強制労働、児童労働、労働安全衛生、差別的慣行、結社の自由	•機器調達先のサプライヤーとの対話を通じて、人権リスクの防止・軽減を図る

### ライツホルダーとの対話

潜在的な人権リスクのひとつに特定した、「自社グループ従業員の労働慣行」について、海外拠点のうち特に従業員が多いUSOLベトナム（有）にて、2025年2月に人権影響評価を実施しました。インタビューの結果、人権侵害は確認されませんでした。従業員と経営者とのコミュニケーション推進に関する要望が示されました。これを踏まえ、今後も継続的に取り組みを強化していきます。

### 人権尊重の取り組みのKPI

KPI	目標	達成年度	2024年度実績
人権方針の見直しおよび社員への理解浸透活動	毎年実施	2026年度まで毎年実施	実施済
全グループ会社への人権リスクアセスメント再実施および課題への対応着手率	100%	2026年度	実施済 対応着手率50%

## 社外取締役メッセージ



ガバナンスの実効性を向上させ、  
企業価値1兆円を目指すための  
社外取締役の役割

取締役  
(社外取締役 独立役員)  
指名・報酬委員会 委員長

ナリン アドバニ

### 齊藤社長就任1年を振り返って

私がBIPROGYの社外取締役に就任し、4年経ちました。その間、多くの学びや気づきがあり、非常に良い会社に巡り合えたと感じています。

中でも、2024年4月の齊藤社長へのトランジションについては、指名・報酬委員会委員長として関与し、結果としてタイミングやプロセスなどのロジックが非常に理にかなったものだったと考えています。

平岡前社長は、社会経済動向に対する深い先見性を持ち、会社をどの方向に導くか、人財をどうチームとして構成するか、さらにポイントとなる社外取締役のメンバーをどう構成するかといった点について、大きな世の中の流れをつかんで

取り組まれました。齊藤社長は、平岡社長時代にはCMOとしてお客様を大切にする姿勢を貫いてきました。その精神は社長に就任されてからも変わりません。長年にわたりお客様とのリレーションを築き、それを守るだけでなく育てることを大切にされている方です。

齊藤社長は2つの軸について真剣に考え、実行されていると感じます。まず、グローバル展開です。無差別に世界に進出しているわけではなく、過去の経験を活かしながら、戦略的にシンガポール、タイ、インドネシアなどのASEANを中心とした成長市場に焦点を合わせています。例えば日本の1人当たりGDPを上回っているシンガポールでは、SAPの技術を中心にサービスを展開しています。M&Aについては、単なる人財確保が目的ではなく、テクノロジーに強みを持つ企業を

対象としています。2024年度にはタイのNexus System Resources、マレーシアのiByte Solutionsを連結子会社化し、ロジックに基づいたグローバル戦略が進んでいます。

2つ目は、テクノロジーとスタートアップへの投資です。お客様のニーズを起点とした開発、基礎研究、さらには外部のスタートアップとの連携などを組み合わせ、新しい技術が開発できる会社へと進化しています。2025年2月には、米国のVC（ベンチャーキャピタル）Translink Capitalと共に最大8,000万ドル規模のCVC（コーポレート・ベンチャー・キャピタル）ファンドを立ち上げました。この組み立てについては、取締役会でも非常に深い議論が交わされました。成果が見えてくるのは10年先かもしれませんが、単にキャピタルゲインを求めだけでなく、出資先との人的交流を通じて技術を取り込み、日本での事業機会を視野に入れた戦略性の高い取り組みとなっています。

### ガバナンスの実効性を向上させる取り組み

当社では、取締役9人のうち社外取締役に5人を占めています。社外取締役の守備範囲はリーガル、グローバル、テクノロジー、DE&Iなど多岐にわたっており、互いに学ぶことが多く、食事会や勉強会を開いて対話の時間を設けています。

取締役会では、それぞれが培ってきたノウハウ、知恵を存分に発揮し、遠慮なく活発に質問が交わされます。チャレンジングな問いに対しても、執行側は逃げることなく、キャッチボールができていますと感じます。議論は紳士的でありながらも、結論ありきではなく、最終的には建設的に結論へと至っています。

取締役会は毎月開催され、午前の3時間程度を確保して



いますが、ある課題について結論が出なかった場合、「臨時で来週もう一度集まりましょう」「Zoomで開催しましょう」といったスピード感のある対応がとられます。日程調整の面で事務局がしっかり対応され、社外取締役を含めて100%出席が実現されており、BIPROGYらしい真面目さと真剣さが表れています。齊藤社長の強いリーダーシップが引き金となっている一方、そこに応える形で、社内外の取締役一人ひとりがしっかりとコミットしていく体制が整っていると感じます。

サクセッションプランについては、候補者を職層ごとに整理しながら、タイミングやキャリアパスを体系的に組み立てるよう明確化されました。重要なのは結果を出し、部下を育成し、事業を成長させられることが評価基準であることが明確になりつつある点です。サクセッションの検討においても、その人物がどのようなROLES\*を持ち、実行し、実績を積み上げてきたかが重視されています。ROLESの組み合わせも大切に、野球のチームに例えるなら、ピッチャーが替わればキャッチャーも替えるというように、会社全体のバランスを踏まえたサクセッションプランが組まれていると感じています。

役員報酬に関しては、当社を含め、日本企業においては

役員全員をチーム型で評価するのが主流です。しかし今後は、個人ごとのターゲットを設定することが必要ではないでしょうか。例えば、報酬構成を固定・近未来・長期の要素で1:1:1に、あるいは固定・個人・チームで1:1:1とすることも考えられるでしょう。チーム評価はより長期的な視点が求められる一方、人財担当とお客様担当の役員を同じ評価とするのは難しいですから、短期的な成果については個人ごとに評価する仕組みが必要です。こうした制度を浸透させていくべきだと思っています。

※ BIPROGYグループにおける「業務遂行上における役割」のことで、業務内容 (JOB) および業務遂行上必要となる役割やスキルを定義したものです。

## BIPROGYグループの企業文化で価値を創出

当社グループの文化には、大きく2つあると感じています。1つ目は社員の皆さんが本当に真摯であるという点、2つ目はお客様第一の姿勢です。営業担当者に限らず、エンジニアやBIPROGY研究会を担当する社員に至るまで、お客様を考えていることが感じ取れます。当社グループが社会課題を解決する会社であるためには、社会そのものをお客様と捉え、その課題に対して技術と知恵で向き合う姿勢が欠かせません。

また当社はテクノロジー企業である以上、アジャイル (柔軟かつ迅速) であることが不可欠です。素晴らしさを感じたのが、AIに関して、2020年の段階で「AI倫理指針」を策定している点です。一度つくって終わりではなく、技術の進化や社会の動き、特にデータプライバシーに関する意識の高まりを踏まえ、2022年、2024年と改定を重ねました。状況に応じて方針を見直す真面目な姿勢は、当社グループのアジャイルな文化を体現していると感じます。

## 企業価値1兆円を目指すために必要なこと

当社グループは企業価値1兆円を目指していますが、従来のオーガニックな成長だけでは達成が容易ではないでしょう。そこに至るには3つの段階があると考えています。まずはオーガニックな成長を基盤とし、次にスタートアップ領域やグローバル領域などを「お試し」ではなく、本気で実行する。その上で、リスクを意識したインオーガニックな成長、すなわちM&Aの活用となります。

すでにグローバルでの実績もあるので、今後は大型M&Aを視野に入れていくべきだと思います。当社は資金に余裕があるものの、M&Aは資金があればよいわけではありません。ファンドの中には、後継者難に直面する中堅ソフトウェア企業をロールアップして効率化し、短期間で上場を目指す動きも見られます。しかしBIPROGYは、そうした短期的な視点でのM&Aはせず、お客様に喜ばれるような統合を真面目に進めるはずで、そこで重要なのが、統合後のPMIであり、PMIを担える人財の確保とスキルの蓄積が不可欠だと考えています。

そうした人財育成は、社内からだけでなく外部からの採用も不可欠です。M&Aによって必然的に外部から人財が加わりますが、企業文化がマッチしているかどうか、条件を整えて進めることも大切です。

加えて、ビジネス領域の拡大も必要です。現在はASEANを中心にSAPソリューションの提供を始めましたが、ではその次に何を手掛けるのか。現在取り組んでいる事業領域の上流や下流にどのような機会があるのかを見極めていくことが重要です。お客様が本当に求めているものをつかむことが、企業価値1兆円を目指す上で大切です。私自身も、これまでの知見を活かし、積極的に議論に参加していきたいと考えています。

# コーポレート・ガバナンス

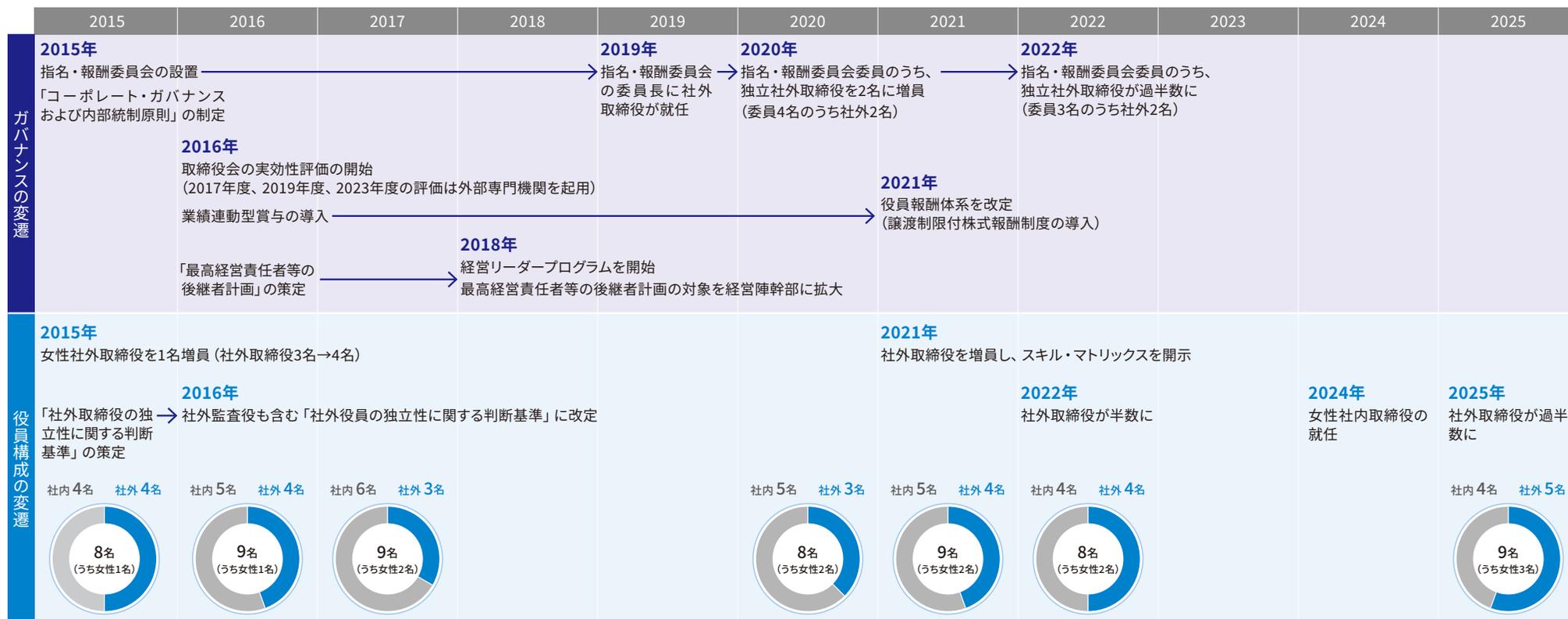
## マテリアリティ

### コーポレート・ガバナンスの強化とインテグリティの向上

BIPROGYグループが持続的に成長し、中長期的な企業価値の向上を図るためには、適正かつ有効な監視・監督のもと、経営者による健全かつ迅速な経営判断を可能とする仕組み（コーポレート・ガバナンス）が不可欠であり、当社はその構築および維持ならびに不断の改善を行います。

また、社会課題を解決する企業として社会に貢献していくために、すべてのステークホルダーとの信頼関係を構築することができるよう、「ステークホルダーの声に真摯に耳を傾け、企業価値向上に努めます」を企業理念の一つとして定めるとともに、当社はこの理念に沿って事業活動を進めます。

## コーポレート・ガバナンス強化の取り組み



※ 円グラフは各年の定時株主総会後の取締役会の構成を記載



## 取締役会

原則として毎月開催。当社の経営の基本方針その他重要事項等の審議、決定を行うとともに、取締役および執行役員による職務執行を含め、経営全般に対する監督を行っている。また、経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制の確立と取締役の経営責任を明確にするため、取締役の任期を1年としている。2024年度は13回開催。

## 監査役会

各監査役は取締役会をはじめとする重要な会議への出席、業務や財産の状況の調査、会計監査人の選解任や監査報酬に係る権限の行使等を通じて、取締役の職務執行および内部統制システムに関わる監査を行っている。なお、監査役の監査の実効性を高め、かつ監査機能が円滑に遂行されるよう、監査役室員（専任者2名）が監査役の職務遂行を補佐している。2024年度は16回開催。

### 2024年度の重点監査項目

- コンプライアンス態勢強化への取り組み状況
- 内部統制システムの強化に向けた取り組み状況
- リスク管理の高度化に向けた取り組み状況
- 不祥事等の再発防止、未然防止への取り組み状況

## 取締役会における審議の状況

	2024年									2025年		
	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
取締役会の開催	●	●●	●●	●		●		●●	●		●●	●
「経営方針（2024-2026）」の進捗状況	→											
役員等の人事や評価、報酬に関する事項	●	●	●						●		●	●
当社グループのリスク管理やコンプライアンスを含む内部統制システムの運用状況	●	●						●				
政策保有株式や取締役会の実効性評価を含むコーポレート・ガバナンスコードに関する取り組み状況		●	●	●		●		●	●		●	●
サステナビリティに関する取り組み状況			●	●				●●				●
投資家との対話状況	●						●					
情報セキュリティ事案をふまえた再発防止策や組織風土改革等の取り組み状況		●						●				

## 指名・報酬委員会

当社役員および執行役員の人事、報酬に関する事項を審議・答申するため、取締役会の諮問委員会として設置。決議の成立には独立社外取締役の出席を必須とし、かつ独立社外取締役を含む出席委員の全員一致が必要。2024年度は10回開催。

### 2024年度の主な審議内容

- 取締役会・監査役会の構成や取締役・監査役に求められる専門性と経験（スキル・マトリックス）に関する事項
- 取締役および執行役員候補者の人事案（代表取締役、職務代行順位、実績評価および再任妥当性、後継者育成計画等を含む）
- 賞与支給額
- 譲渡制限付株式の発行・割り当て

※ 指名・報酬委員会の審議結果は、取締役会に報告・答申を行っています。

## グループ内部監査部

当社グループ全体の内部統制の有効性と効率性を監査するために、社長直属の独立した当社社内組織として設置。当社の委員会、部門・一段組織およびグループ会社の活動状況の確認および監査を行っている。また、取締役会において内部監査計画と監査結果を報告している。

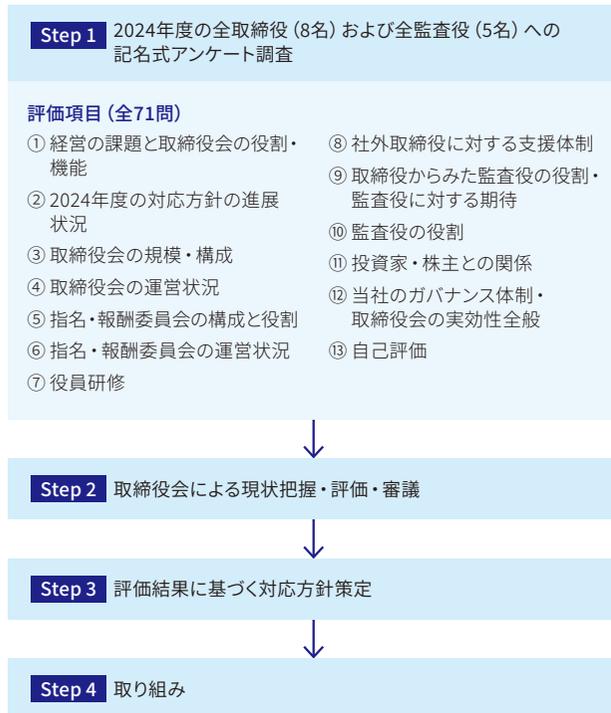
## 経営会議

業務執行の重要事項を決定するための意思決定機関として、取締役を兼務する執行役員および社長が任命する者を構成員とする経営会議を設置し、効率的な意思決定を行っている。なお、経営会議には監査役が出席できることとしており、通常、常勤監査役が出席する。

## 取締役会の実効性評価

当社では、持続的な企業価値向上のためには、取締役会がその機能を十分に発揮し、ガバナンスの強化を図ることが重要であると考え、2015年度の実効性評価より自己評価を実施して、取締役会の実効性の向上に努めています。2024年度に関しましては、取締役・監査役全員を対象に、以下の評価項目を含む記名式アンケート調査を実施し、社内で取りまとめた上で、外部コンサルタントに内容分析を依頼し、その結果をもとに、当社取締役会の現状および改善点等を審議・評価しました。

### 評価方法



### 2024年度の実効性評価結果と2025年度の対応方針

#### 評価結果 (総括)

質問票の結果をもとに、取締役会にて審議した結果、評価項目に関しては、総じて高い評価となり、後述の2024年度の対応方針に関する取り組みも一定の評価がなされました。他方、「取締役会の運営状況」「指名・報酬委員会の構成や役割」を中心に、改善すべき点など、取締役会の実効性のさらなる向上に向けた取り組みが必要な事項として以下が挙げられました。

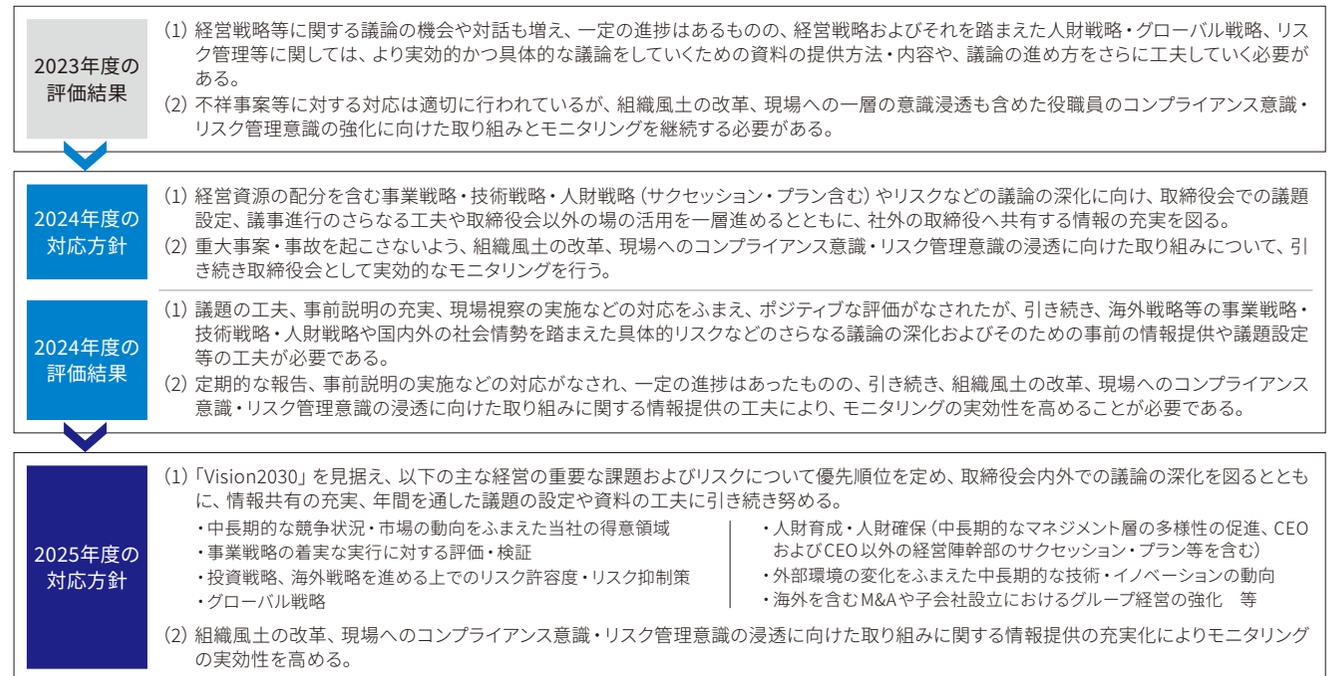
1. 現状、取締役会において、活発な議論がなされているが、経営上の重要な課題のうち、2025年度の対応方針 (1) に

記載した項目については、さらなる議論の充実が必要である。

また、基本的な取締役会の役割・機能は変化させる必要はないものの、スピード感を持って重要なテーマについて議論を尽くすため、議題設定を工夫し、議論の時間を確保する必要がある。

2. CEO 含む経営陣幹部の後継者に関して、パイプラインの充実や多様性の確保に向けた施策をさらに進めるとともに、委員会メンバー以外への情報共有の充実を図る必要がある。

### 2024年度の実効性評価結果と2025年度の対応方針



## 取締役・監査役の構成、スキル・マトリックス

独立社外役員

	在任年数	2024年度の出席状況 (出席回数/開催回数)			スキル・マトリックス							
		取締役会	監査役会	指名・報酬委員会	他社での 経営経験	業界知識	技術/研究開発	財務/会計	法務/ リスクマネジメント	ESG/ サステナビリティ <sup>※1</sup>	グローバル ビジネス	
代表取締役社長 CEO (取締役会議長)	齊藤 昇 <sup>※2</sup>	9年	13/13回	—	4/4回		●	●		●	●	●
代表取締役専務執行役員CSO	葛谷 幸司	9年	13/13回	—	—		●	●		●	●	
取締役執行役員 CHRO (指名・報酬委員会委員)	澤上 多恵子 <sup>※3</sup>	1年	10/10回	—	6/6回		●	●		●	●	
取締役	金沢 貴人	4年	13/13回	—	—	●	●	●				
取締役 (社外取締役) (指名・報酬委員会委員長)	ナリン アドバニ	4年	13/13回	—	10/10回	●	●	●				●
取締役 (社外取締役) (指名・報酬委員会委員)	池田 義典	3年	13/13回	—	10/10回				●	●	●	●
取締役 (社外取締役) (指名・報酬委員会委員)	大崎 麻子 <sup>※4</sup>	2年	13/13回	—	6/6回					●	●	●
取締役 (社外取締役) (指名・報酬委員会委員)	片山 雄一 <sup>※5</sup>	1年	10/10回	—	—	●	●		●	●		
取締役 (社外取締役)	寺浦 康子 <b>新任</b>	—	—	—	—				●	●		●
監査役 (監査役会議長)	古林 幹教 <sup>※6</sup>	1年	10/10回	10/11回	—		●	●		●		
監査役 (社外監査役)	松永 諭 <b>新任</b>	—	—	—	—	●			●			
監査役	橋本 博文	7年	13/13回	16/16回	—	●			●	●	●	●
監査役 (社外監査役)	淵崎 正弘 <b>新任</b>	—	—	—	—	●	●		●			
監査役 (社外監査役)	井上 雅子 <b>新任</b>	—	—	—	—				●	●		●

※1 ESG (環境・社会・ガバナンス) のSには人財戦略、ダイバーシティ&インクルージョン等も含めています。

※2 齊藤 昇氏は、2024年6月26日に指名・報酬委員会委員を退任し、同日以前に開催した指名・報酬委員会の回数は4回です。

※3 澤上 多恵子氏は、2024年6月26日に取締役に就任し、指名・報酬委員会委員に選定され、同日以降に開催した取締役会の回数は10回、指名・報酬委員会の回数は6回です。

※4 大崎 麻子氏は、2024年6月26日に指名・報酬委員会委員に選定され、同日以降に開催した指名・報酬委員会の回数は6回です。

※5 片山 雄一氏は、2024年6月26日に取締役に就任し、同日以降に開催した取締役会の回数は10回です。

※6 古林 幹教氏は、2024年6月26日に監査役に就任し、同日以降に開催した取締役会の回数は10回、監査役会の回数は11回です。

### スキル・マトリックスの項目選定理由

他社での経営経験	事業環境が急速に変化する中、経営者が「経営方針 (2024-2026)」のもと、的確かつ迅速な経営判断を行い、会社を社会的価値創出企業へ変革させていくためには、他社の企業経営経験や実績を持つ社外取締役による的確な助言・監督が有用。
業界知識	会社が「経営方針 (2024-2026)」のもと、お客様やパートナーとともにビジネスエコシステムを拡大していくためには、ICT、DXをはじめとする情報サービス業界の豊富な知識が必須。
技術/研究開発	テクノロジーが急速に進化する中、会社が「経営方針 (2024-2026)」のもと、お客様やパートナーとともにビジネスエコシステムを拡大していくためには、先端テクノロジーを含む技術や研究に関する豊富な知見が必須。
財務/会計	会社が透明・正確な財務報告、強固な財務基盤、持続的な企業価値向上に向けた戦略投資、適正な株主還元を配慮した資本政策を実現するにあたっては、財務・会計に関する豊富な知見が必要。

法務/ リスクマネジメント	中長期的な企業価値向上を図るためには、コーポレート・ガバナンスの強化に加え、多様化・複雑化するリスクに的確かつ迅速に対応するためのリスクマネジメントが不可欠であることから、これらに関する豊富な知見が必要。
ESG/ サステナビリティ	「経営方針 (2024-2026)」のもと、当社が目指す持続可能な社会の実現のためには、気候変動への対応、人財戦略、ダイバーシティ&インクルージョンを含むESG/サステナビリティ推進に関する豊富な経験や知見が求められる。
グローバルビジネス	お客様やパートナーとともにビジネスエコシステムを拡大していくにあたっては、ボーダレスな視点が不可欠であることから、グローバルビジネスに関する豊富な知見が求められる。

 取締役及び新任監査役の選任理由は、第81回定時株主総会招集通知 (P.11-18) をご覧ください。  
<https://www.biprogy.com/invest-j/uploads/2025gm.pdf>

### 役員一覧 (2025年6月26日現在)

#### 取締役

  
**代表取締役社長  
CEO**  
**齊藤 昇**  
 当社株式所有数  
 31,600株

1986年 4月 当社入社  
 2004年 4月 当社流通第二事業部長  
 2009年 4月 当社流通事業部長  
 2010年 4月 当社流通第二事業部長  
 2012年 4月 当社ビジネスサービス事業部長  
 2013年 4月 当社執行役員  
 2016年 4月 当社常務執行役員  
 2016年 6月 当社取締役常務執行役員  
 2020年 4月 当社代表取締役専務執行役員  
 2022年 6月 セイコーグループ(株) 社外取締役(現)  
 2024年 4月 当社代表取締役社長(現)

  
**代表取締役  
専務執行役員  
CSO**  
**葛川 幸司**  
 当社株式所有数  
 18,600株

1985年 1月 当社入社  
 2007年 7月 当社SW&サービス本部S-BITS 適用統括PM  
 2011年 4月 当社金融第三事業部長  
 2012年 4月 当社金融事業部門副部門長  
 2014年 4月 当社執行役員 兼 経営企画部長  
 2016年 4月 当社常務執行役員  
 2016年 6月 当社取締役常務執行役員  
 2021年 4月 当社取締役専務執行役員  
 2024年 4月 当社代表取締役専務執行役員(現)

  
**取締役執行役員  
CHRO**  
**澤上 多恵子**  
 当社株式所有数  
 5,200株

1993年 4月 当社入社  
 2016年10月 当社広報部長  
 2020年 4月 当社経営企画部長  
 2021年 4月 当社業務執行役員CRMO  
 2024年 4月 当社執行役員  
 2024年 6月 当社取締役執行役員(現)

  
**取締役**  
**金沢 貴人**  
 当社株式所有数  
 なし

1998年12月 大日本印刷(株) ビジネスフォーム 事業部東京営業企画本部デジタル・ネットワーク化推進部長  
 2017年 4月 (株) DNPデータテクノ代表取締役社長  
 2018年 4月 大日本印刷(株) 情報システム本部長  
 2018年 7月 同社ABセンターICT事業開発本部長  
 2019年 6月 同社執行役員ABセンターICT事業開発本部長  
 2021年 6月 当社取締役(現)  
 2021年10月 大日本印刷(株) 執行役員 ABセンター長、情報システム本部担当  
 2022年 6月 同社常務執行役員 ABセンター長、情報システム本部担当  
 2024年 6月 同社常務取締役ABセンター長、情報システム本部担当、教育・研究開発本部ICT統括室担当、コンテンツ・XRコミュニケーション本部担当(現)

  
**取締役  
(社外取締役  
独立役員)**  
**ナリン アドバニ**  
 当社株式所有数  
 なし

1984年 4月 ベンチャー投資家、投資・経営戦略アドバイザー(現)  
 1998年 9月 eSOL(株) 取締役、Chief Marketing Officer  
 2007年 1月 ハルコ(株) 代表取締役社長(2011年7月退任)  
 2009年 8月 Barco Electronic Systems Pvt Ltd. 代表取締役社長(2011年8月退任)  
 2010年 1月 UCLAアンダーソン/シンガポール国立大学ビジネススクール修了  
 2011年 9月 Barco Pte.Ltd. アジア太平洋担当副社長(2015年12月退任)  
 2013年 8月 シンガポール国立大学経営学部客員講師(2023年8月より特任教授、2025年4月よりプログラムディレクター(現))  
 2015年11月 KPISOFT Inc.(現 entomo pte ltd) Co-Founder(現)  
 2016年 2月 Grey Orange Pte. Ltd. アジア太平洋CEO(2019年3月退任)  
 2021年 6月 当社社外取締役(現)  
 2023年 2月 大大学院大学至善館特任教授(現)  
 2023年 3月 一般社団法人横浜インドセンター代表理事(会長)(現)

  
**取締役  
(社外取締役  
独立役員)**  
**池田 義典**  
 当社株式所有数  
 なし

1985年 4月 国税庁入庁  
 1992年 7月 広島国税局瀬戸税務署長  
 1995年 7月 ハートランド・マースケール(Master of Laws 1996年6月取得)  
 2004年 7月 ジョージタウン大学ロー・センター客員研究員(2005年6月退任)  
 2008年 7月 国税庁長官官房相互協議室長、名古屋国税局総務部長、国税庁長官官房国際業務課長、同調査査察部調査課長、沖縄国税事務所長等を歴任  
 2020年10月 社・本郷税理士法人 法人・国際税務担当統括部長  
 2020年11月 税理士登録  
 2021年 4月 明治大学専門職大学院グローバル・ビジネス研究科兼任講師  
 2022年 4月 明治大学専門職大学院グローバル・ビジネス研究科特任教授(現)  
 2022年 6月 社・本郷税理士法人 顧問(現)

  
**取締役  
(社外取締役  
独立役員)**  
**大崎 麻子**  
 当社株式所有数  
 なし

1997年 5月 米国コロンビア大学国際公共政策大学院修了(国際関係修士、国際人権・人権問題専攻)  
 1997年 6月 国際連合開発計画(UNDP) ニューヨーク本部(資金渉外局、開発政策局)入局  
 2005年 1月 国際協力「ジェンダー・スペシャリスト」として独立(現)  
 2009年 4月 関西学院大学総合政策学部客員教授(2024年3月退任)  
 2011年 6月 特定非営利活動法人 Gender Action Platform 理事(現)  
 2016年 4月 外務省「女性・平和・安全保障(WPS)行動計画」評価委員(現)  
 2021年 4月 内閣府男女共同参画会議専門委員(現)  
 2022年 1月 ISO/PC337「ジェンダー平等の推進及び実施のガイドライン」国内委員会委員・日本代表エキスパート  
 2023年 6月 当社社外取締役(現)  
 2024年 1月 外務省 国連女性の地位委員会(CSW) 日本代表(現)  
 2024年 4月 早稲田大学教育学部非常勤講師(現)  
 2024年 9月 一般社団法人チエンジツクン理事(現)  
 2025年 5月 (株) フジテレビジョンサステナビリティ経営委員会 外部アドバイザーボードアドバイザー

  
**取締役  
(社外取締役  
独立役員)**  
**片山 雄一**  
 当社株式所有数  
 なし

1979年 4月 (株) 日本興業銀行(現・(株) みずほ銀行) 入行  
 2008年 4月 (株) みずほコーポレート銀行(現・(株) みずほ銀行) 執行役員  
 2009年 7月 同執行役員営業担当役員  
 2012年 4月 (株) みずほ銀行常務執行役員 営業企画担当役員  
 2013年 4月 (株) オリエンタルランド 常務執行役員  
 2013年 6月 同取締役常務執行役員  
 2015年 4月 同取締役専務執行役員  
 2019年 4月 同取締役副社長執行役員  
 2022年 4月 同取締役副社長執行役員 CV事業・経理部・大客・ファンマーケティングアライアンス部管理、事業開発部担当  
 2024年 4月 同取締役副社長執行役員 スポンサーマーケティング アライアンス部・特命事項担当  
 2024年 6月 当社社外取締役(現)  
 2025年 4月 (株) オリエンタルランド取締役(2025年6月退任)

  
**取締役  
(社外取締役  
独立役員)**  
**寺浦 康子**  
 当社株式所有数  
 なし

2000年 4月 弁護士登録  
 2006年10月 ニューヨーク州弁護士資格取得  
 2010年 3月 エンデバー・法律事務所設立(現)  
 2019年 6月 センコーホールディングス(株)(現セイコーグループ(株)) 社外取締役  
 2022年 6月 リョーサン社外取締役(監査等委員)  
 2024年 5月 (株) セレコーポレーション 社外監査役(現)  
 2025年 6月 センコーグループホールディングス(株) 社外取締役(現)  
 当社社外取締役(現)

#### 監査役

  
**常勤監査役**  
**古林 幹哉**  
 当社株式所有数  
 378株

1986年 4月 当社入社  
 2011年 7月 流通第二事業部ビジネスサービス営業五部 部長  
 2014年 4月 ビジネスサービス事業部営業一部 部長  
 2016年 4月 総合マーケティング部 部長  
 2018年 4月 グループマーケティング部 部長  
 2020年 6月 グループマーケティング部 部長 兼 Emellience Partners(株) 取締役  
 2020年11月 グループマーケティング部 部長 兼 Emellience Partners(株) 取締役(2021年6月退任) 兼 テック・ビューイング(株) 代表取締役(2021年3月退任)  
 2021年 6月 ユニアテックス(株) 監査役  
 2024年 6月 当社監査役(現)

  
**常勤監査役  
(社外監査役  
独立役員)**  
**松永 諭**  
 当社株式所有数  
 なし

1989年 4月 農林中央金庫入庫  
 2009年 8月 同金庫審査部部長代理 兼 審査役  
 2010年 7月 同金庫審査部副部長 兼 審査役  
 2012年 7月 同金庫総務部副部長  
 2014年 7月 同金庫審査部 部長  
 2017年 4月 同金庫大阪支店長  
 2019年 4月 同金庫常務執行役員(2021年3月退任)  
 2021年 4月 同金庫常任参与(2021年6月退任)  
 2021年 6月 宝ホールディングス(株) 社外監査役(2025年6月退任)  
 2025年 6月 当社監査役(現)

  
**監査役**  
**橋本 博文**  
 当社株式所有数  
 なし

1992年 6月 大日本印刷(株) ビジネスフォーム 事業部企画管理部管理課長  
 1997年 1月 PT.DNP インドネシア  
 2002年 4月 大日本印刷(株) 商印事業部 企画管理部長  
 2007年 4月 同社商印事業部DAC事業推進本部長  
 2009年11月 同社事業企画推進室長  
 2015年 6月 同社役員(現執行役員)、事業企画推進室長  
 2017年10月 同社執行役員、事業推進本部長  
 2018年 4月 同社執行役員 事業推進本部、価値創造推進本部担当  
 2018年 6月 当社監査役(現)  
 2018年 6月 大日本印刷(株) 常務執行役員 事業推進本部、価値創造推進本部担当  
 2019年 6月 同社常務執行役員 事業推進本部、価値創造推進本部、左内町営業部担当  
 2020年 6月 同社常務取締役 事業推進本部、価値創造推進本部、左内町営業部担当  
 2023年 4月 同社常務取締役 IR・広報本部、法務部、総務部、監査室、ファンリティ推進部、左内町営業部担当  
 2024年 4月 丸善CHIホールディングス(株) 代表取締役会長(現)

  
**監査役  
(社外監査役  
独立役員)**  
**淵崎 正弘**  
 当社株式所有数  
 なし

1979年 4月 (株) 住友銀行(現(株) 三井住友銀行) 入行  
 2007年 4月 同執行役員 事務統括部長  
 2009年 5月 (株) JSOL 顧問(2009年6月より取締役専務執行役員)  
 2010年 4月 (株) 三井住友銀行常務執行役員(2011年4月よりCIO)  
 2011年 4月 (株) 三井住友フィナンシャルグループ 常務執行役員  
 (株) 日本総合研究所 取締役  
 2011年 6月 (株) 三井住友フィナンシャルグループ 取締役  
 2012年 4月 (株) 三井住友銀行 取締役 兼 専務執行役員  
 2015年 5月 (株) 日本総合研究所 代表取締役 社長 兼 最高執行役員  
 2019年 6月 同社取締役会長  
 2020年 6月 同社特別顧問(現)  
 2021年 6月 丸九食品(株) 社外取締役(現)  
 2025年 6月 当社監査役(現)

  
**監査役  
(社外監査役  
独立役員)**  
**井上 雅子**  
 当社株式所有数  
 なし

1996年10月 青山監査法人(現PwC Japan 有限責任監査法人) 入所  
 2019年 4月 企業会計基準委員会(ASBJ) 実務対応専門委員会専門委員(2025年6月退任)、日本公認会計士協会 会計制度委員会ASBJ実務対応専門委員会専門委員(2022年8月より専門委員、2025年6月退任)  
 2022年 7月 PwC ありた有限責任監査法人(現PwC Japan 有限責任監査法人) パートナー(2025年6月退任)  
 2023年 4月 日本公認会計士協会修了審査運営委員会出題委員(現)  
 2025年 6月 当社監査役(現)

#### 執行役員、業務執行役員

**常務執行役員**

CFO	CDO	CMO
梅原 一真	佐々木 貴司	永島 直史

**執行役員**

福田 祐一郎	CIO CISO	佐藤 秀彰
	宮下 尚	
山田 健嗣	奥山 直哉	井上 慎一

**業務執行役員**

CTO	千葉 真介	中津川 信昭	金井 智
馬場 定行			松本 裕志
	山内 宜子	渡邊 弘巳	三ツ井 淳一
坪内 淳			高成田 彰
			今井 泰広

**理事**

中村 修二	村上 明伸	宮田 勲
-------	-------	------

## 役員報酬制度

業務執行取締役の報酬として、業績目標を100% 達成した場合には固定報酬、業績連動賞与（親会社の所有者に帰属する当期利益に連動）、株式報酬の割合が4：4：2となるように設計しています。

社外取締役などの非業務執行取締役については、実効性ある経営の助言・監督機能を担うため、業績と連動しない固定的な月額報酬のみを支給することとしています。なお、取締役の報酬等の額の算定方法の決定に関する方針は、取締役会の諮問委員会である指名・報酬委員会で審議し、取締役会にて承認する方法にて決定しています。

### 中長期・長期業績に連動した譲渡制限付株式報酬

当社は2021年度に、中長期業績と連動する業績指標に加え、気候変動等のサステナビリティ課題への対応実績を含む長期業績条件を盛り込んだ役員報酬制度を導入しました。中長期的に企業価値を向上させ、報酬の中長期・長期業績との連動性を高めることを目的としています。

#### 2024年度に係る役員の報酬等の決定過程における取締役会および指名・報酬委員会の活動内容

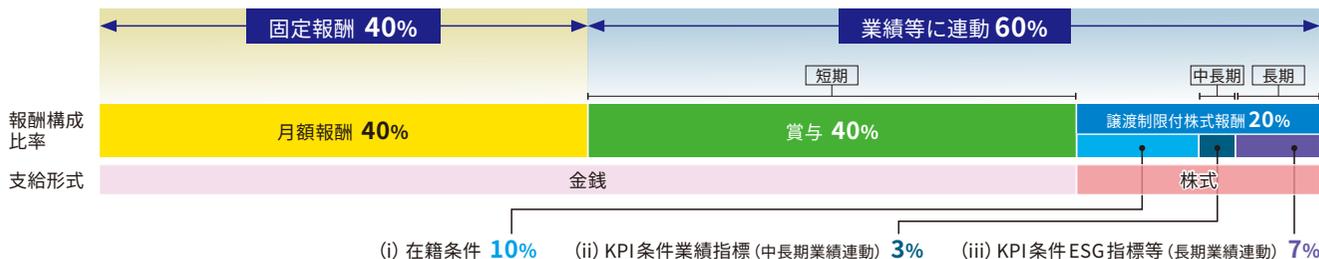
##### a. 取締役会

2025年3月期の役員報酬等については、2024年6月度の取締役会において、譲渡制限付株式報酬の発行・割り当て等の決議、および2025年5月度の取締役会において、業績連動型賞与の支給を決議。また、固定報酬の支給については、2021年5月度の取締役会において決議したところに従い支給。

##### b. 指名・報酬委員会

2025年3月期の役員報酬等に関する指名・報酬委員会を4回開催し、2025年3月期の業績連動型賞与の支給、譲渡制限付株式の発行・割り当て等について検討を実施。

### 業務執行取締役の報酬イメージ



#### a 固定報酬 (月額報酬) 40%

取締役の月額報酬は月額35百万円、監査役の月額報酬は月額8百万円を上限としています。

#### b 賞与 (短期業績連動) 40%

業務執行取締役の賞与の支給総額は、年400百万円を上限としており、親会社の所有者に帰属する当期利益に応じて指名・報酬委員会にて定める基準係数 (当面の間は最大0.5%) および役職別基準額に従い、取締役会で具体的な支給総額を決定する旨の決議をしています。

#### c 譲渡制限付株式報酬 20%

業務執行取締役に対し譲渡制限付株式報酬を採用し、(i) 在籍条件、(ii) 中長期の業績指標 (当社株式に係る株主総利回り (TSR) の対 TOPIX 成長率)、(iii) ESG 指標 (☞ P.16-17参照) の3つの条件・指標を取り入れており、それぞれに対し、3：1：2の割合で割り当てられます。

(i) の在籍条件は、株式保有を通じて株主と意識・価値共有を図ることを目的としています。(ii) の業績指標については、中長期の業績と連動させるとともに、TOPIX との比較により、市場全体の影響とは別に当社単独の企業価値向上の実現の度合いを測るための指標として、(iii) ESG 指標については、当社が取り組む重要課題の実現のための指標として設定しています。なお、譲渡制限付株式報酬としての金銭債権の総額は年200百万円 (これを対価として発行または処分される普通株式総数は年66,000株以内) を上限としています。

### 2024年度の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる役員の員数 (名)
		a 固定報酬	b 賞与	c 株式報酬	
取締役	374	187	133	53	10
監査役	80	80	—	—	6
計	455	267	133	53	16
(うち社外役員)	(64)	(64)	(—)	(—)	(8)

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。  
 2. 非業務執行取締役1名は、賞与および株式報酬の支給対象ではありません。  
 3. 社外取締役および監査役は、賞与および株式報酬の支給対象ではありません。  
 4. 左記のうち株式報酬は、業務執行取締役4名に付与した譲渡制限付株式報酬に係る費用のうち、2024年度に費用計上した額を記載しています。  
 5. 役員退職慰労金制度は、2006年4月28日開催の取締役会において決議のうえ、2006年6月30日付で廃止しています。  
 6. 左記には、2024年6月26日開催の第80回定時株主総会終結の時をもって退任した業務執行取締役1名、社外取締役1名および監査役1名の在任中の報酬等の額が含まれています。

### 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	報酬等の種類別の額 (百万円)			支給総額 (百万円)
		固定報酬	賞与	株式報酬	
齊藤昇	取締役	62	40	21	124

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。  
 2. 左記のうち株式報酬は、譲渡制限付株式報酬に係る費用のうち、2024年度に費用計上した額を記載しています。

## サクセッション・プラン

当社グループでは、最高経営責任者を含む経営陣幹部の選定プロセスの透明性を確保するため、独立社外取締役が委員長を務める指名・報酬委員会において、経営陣幹部の後継者に関する計画（サクセッション・プラン）を審議し、取締役会に報告しています。当社グループのサクセッション・プランでは、最高経営責任者に求められる重要な資質として、「真摯さ（Integrity）」をベースとし、「先見性・ビジョン構築力」や「洞察力・本質を見抜く力」など、7つの項目を重要なコンピテンシーとして定めています。各コンピテンシーの発揮度は、ビジネス環境（転換・変革期あるいは継続・拡大期）により変動すると考えています。また、経営陣幹部の後継者候補の人財パイプラインを増強するため、人財戦略の重点施策として「次世代経営人財」の育成を進めています。



### 最高経営責任者に求められる資質

7つのコンピテンシー	
① 先見性・ビジョン構築力	新しいものを生み出す力
② 洞察力・本質を見抜く力	
③ 決断力	よりよくする力
④ 改革力	
⑤ 情熱・発信力	
⑥ 実行・完遂力	保つ力
⑦ 多様性の受容・適応力	

真摯さ (Integrity) +

#### 新しいものを生み出す力

「先見性・ビジョン構築力」とは、当社グループの将来を見通し、高い志を持ってビジョンを掲げ、未来への約束（コミットメント）をする力です。「洞察力・本質を見抜く力」とは、グローバルな視点で世界の潮流や変化を読み解き、日本経済、つまり世の中の動きを洞察し、あらゆるものの価値の本質を見抜く力です。「決断力」とは、予測不可能な状態の中でも、リスクを認識したうえで、揺らぐことなく信念を持って方向性を決める力を指します。

#### よりよくする力

「改革力」とは、前例や慣習にとらわれず、意欲的な姿勢で道なき道を切り拓き、困難に遭遇してもあきらめず、やり抜く力です。「情熱・発信力」とは、何事にも情熱を持って取り組み、広くコミュニケーションをとりながら、周囲の協力や信頼・応援を得て進む力のことです。また、高い情報感度と受信能力を持ち、夢の実現や達成すべき目標、課題解決の方向性に向けた発信ができる力です。

#### 保つ力

「実行・完遂力」とは、企業が目指すべき高い目標とゴールを設定し、リーダーシップを発揮し、必ず実行し、やり遂

げ、結果を残す力です。「多様性の受容・適応力」とは、企業の内外を問わず、さまざまな立場の人の価値観を認め、既成概念や既存の枠組みにとらわれず、広く交流する力です。バックグラウンドが異なるさまざまな企業の立場やものの考え方、異文化を理解し、積極的に関係を構築する力です。

#### 「次世代経営人財」の育成

当社グループでは経営陣幹部の後継者輩出に向け、サクセッション・プランのもと、人財パイプラインの構築を進めてきました。「経営方針（2024-2026）」では、人財戦略の重点施策として「次世代経営人財」の育成を進めています。「次世代経営人財」とは、グループの価値向上において高い志を持ち、前例にとらわれない思考と行動力、ワクワクさせるビジョンで変革を牽引する人財を指します。

2018年度から公募制の「経営リーダープログラム」を実施し、変革を担う人財の育成に取り組んできました。しかし、体系的な運用には至っておらず、人財パイプライン強化や登用に十分に結びついていないという課題がありました。そこで、サクセッション・プランを再設計し、2024年度から2階層での選抜型の育成プログラムを開始しました。アセスメント（多面診断・経営知識診断）の実施、部門横断で現経営陣幹部が伴走するコーチング主体の育成、タフアサインメントなど、一連の施策を体系的に実施しています。

重点育成領域として、「ビジョン構築力」・「改革力・変革力」・「決断力」・「経営マインド」の4つを設定しています。これらは、最高経営責任者に求められる資質を基盤とし、急速な環境変化や複雑化する経営課題に対応するため、転換・変革期に特に重要と考える力に着目して定めたものです。

「次世代経営人財」を可視化し、後継者候補準備率をモニタリングすることで、計画的・継続的に経営陣幹部の後継者を輩出します。

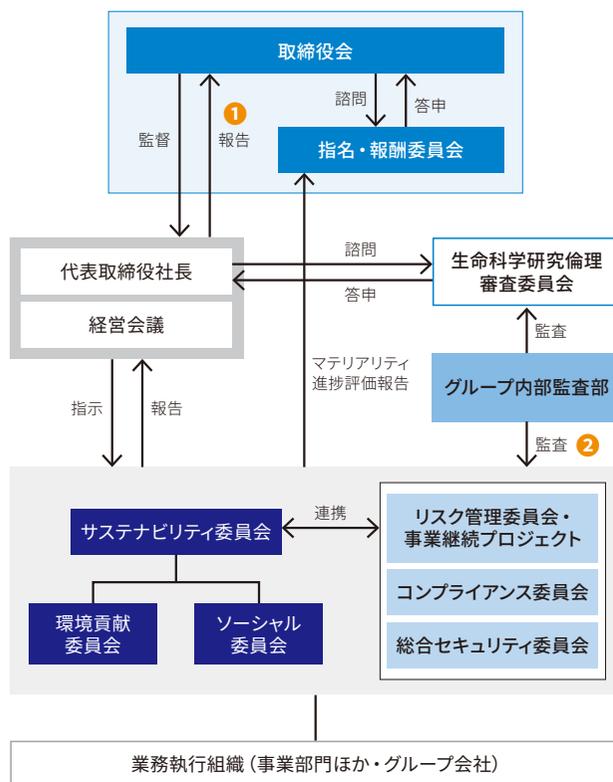
## サステナビリティに関するガバナンス

当社グループは、サステナビリティ課題への対応に際し、経営の監督と執行の両面からのガバナンスの重要性を認識し、体制整備を進めています。業務執行取締役からCSOを指名し、サステナビリティ委員会と下部機関の環境貢献委員

会とソーシャル委員会を設置し、マテリアリティを軸とした各種取り組みを審議・決定しています。さらに、重要事項は経営会議で審議・報告され、取締役会ではCSOからの報告を受け、監督を実施しています。「Vision2030」の実現に向け、各マテリアリティにKPIと目標を設定し、進捗をモニタリングしています。国際動向やステークホルダーの要請を踏まえ、

委員会で年次見直しを行い、重要リスクは関連する各種委員会と連携して対応しています。また、役員報酬制度ではESG指標（マテリアリティKPI）を含む長期業績条件を設定し、報酬額は指名・報酬委員会の答申を踏まえて決定しています。

サステナビリティ推進体制図 (2025年6月26日現在)



サステナビリティ関連委員会の概要と主な活動実績 (2024年度)

	サステナビリティ委員会	環境貢献委員会	ソーシャル委員会
役割・機能	グループのサステナビリティ課題に対する取り組み方針の策定、ESG観点での事業活動全体の適正性判断と活動の推進・評価を総合的に判断し、必要に応じて見直しを要請する。	環境貢献（気候変動、水、生物多様性、森林、土地利用等の自然資本等）に関する対応方針の検討、環境貢献を推進するための仕組みの設計と実行状況を管理、監督する。	社会分野（人権、ダイバーシティ、働き方改革、健康経営、地域発展・社会貢献等）に関する対応方針の検討、社会分野への対応を推進するための仕組みの設計と実行状況の管理・監督および懸案事項に関する是正指示等を行う。
開催実績	7回	6回	6回
構成員 (2025年6月26日現在)	委員長：CSO (代表取締役専務執行役員) 委員：CFO、CHRO、環境貢献委員会委員長、ソーシャル委員会委員長、コンプライアンス委員会委員長、ユニアデックス社長、その他委員長が任命する者	委員長：サステナビリティ委員会委員長が任命（サステナビリティ経営推進担当業務執行役員） 委員：環境貢献委員会委員長がグループ内の関連執行組織の責任者から任命	委員長：サステナビリティ委員会委員長が任命（取締役執行役員CHRO） 委員：ソーシャル委員会委員長がグループ内の関連執行組織の責任者から任命
主な議題	<ul style="list-style-type: none"> <li>マテリアリティKPIと目標の達成度評価および指名・報酬委員会への結果報告</li> <li>各種開示書類におけるサステナビリティ関連情報の品質向上</li> <li>サステナブル調達計画の策定</li> <li>「TNFD提言」への賛同表明と対応方針</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>マテリアリティ実行状況の管理</li> <li>TCFDシナリオ分析プロジェクトの実施と高度化への対応</li> <li>「TNFD提言」賛同表明に向けた水セキュリティ・生物多様性のスコーピング</li> <li>環境分野に関する情報開示</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>マテリアリティ実行状況の管理</li> <li>BIPROGYグループにおける人権対応と人権方針の見直し</li> <li>女性活躍推進法に基づく行動計画（第3期）</li> <li>人的資本レポートの発行</li> <li>社会分野に関する情報開示</li> </ul>
取締役会への主な報告事項 ①	<ul style="list-style-type: none"> <li>マテリアリティKPIと目標の進捗と課題</li> <li>主要ESG評価結果と評価向上に向けた課題</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>サステナビリティ関連リスクと機会への対応</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「TNFD提言」への賛同</li> </ul>
サステナビリティ関連の主な監査事項 ②	BIPROGYグループ環境マネジメントシステムの整備・運用状況の有効性確認として、環境内部監査を実施		

## 政策保有株式について

当社は、取引先との関係維持・強化により収益基盤の拡大につながるなど、当社の企業価値向上に資すると認められる場合には、当該取引先の株式を政策的に保有することがあります。株式取得に際しては、社内規程に則り取得の是非を判断し、保有後においては、毎年取締役会で保有の適否の検証を行い、縮減を進めています。その結果、2024年度末の上場株式の保有銘柄数は前年度末比1銘柄減少の18銘柄となりました。また、貸借対照表上の合計額は前年度末比で17億円減少し、政策保有株式の貸借対照表上の合計額は資本合計の6.8%になりました（前年度末：7.6%）。今後も保有意義が薄れた銘柄については売却を進めていきます。

保有する上場株式全銘柄について、個別銘柄ごとに保有目的の持続性および事業戦略との整合性、ならびに関連取引利益などの状況を踏まえ、保有の適否を取締役会で検証しています。

当社の株式を保有する政策保有株主から売却の意向が示された場合、売却を妨げることは一切行っておらず、適切に売却などに対応しています。

### 2025年6月開催の取締役会における2025年3月末の保有銘柄に関する検証結果

- 保有目的の持続性、および中長期的視点での事業戦略との整合性を検証
- 上記に加え、関連取引利益等について資本コストも踏まえ検証した結果、保有に係る経済合理性があることを確認

純投資目的以外で当社が保有する株式の銘柄数および貸借対照表上の合計額（上場銘柄）



政策保有株式の貸借対照表上の合計額 資本合計の**6.8%** (2025年3月末)

## 株主・投資家との建設的な対話

当社グループでは、国内外の株主・投資家の皆様へ適時適切に情報を開示するとともに、双方向のコミュニケーションを積み重ねることが公正な価値評価につながると考えており、CEO、CFO およびコーポレート・ガバナンス推進担当役員が中心となって積極的なIR活動およびSR活動を行っています。国内外の多様な投資スタイル<sup>\*1</sup>の機関投資家の担当者<sup>\*2</sup>との対話内容やいただいた意見・提言は、経営陣幹部および取締役会に対して適宜報告されており、経営の改善に役立てています。2025年3月期の対話状況に関する取締役会へのフィードバックは、2回実施しました。

<sup>\*1</sup> アクティブ/パッシブ、グロース/バリュー/配当重視等  
<sup>\*2</sup> ファンドマネージャー、アナリスト、ESG 担当、議決権行使担当等

## 対話の実施状況（2024年度）

対話の形態	対話の回数/社数 (延べ数)
決算説明会	4回
経営方針説明会	1回
スモールミーティング	4回
個別面談	機関投資家・アナリスト 607社 うち、機関投資家議決権行使担当 との個別面談 10社
海外ロードショー	3回
証券会社主催カンファレンス	1回

### 対話の主なテーマ、関心事項

- 業績全般に関する内容 ④ P.41-44、P.75-79
- 事業環境の変化 ④ P.20
- 経営方針における重点戦略および進捗状況 ④ P.19-40
- キャピタル・アロケーションに関する考え方 ④ P.41-44
- DX、AI等の市場テーマに関する当社グループの対応状況 ④ P.22-40

### 対話やその後のフィードバックを踏まえて、取り入れた事項

- 「経営方針（2024-2026）」で掲げる業績目標の更新
- 決算説明会資料における情報開示の拡充

### 対話の実効性向上と情報開示強化への主な取り組み

- 事業説明会の実施
- 海外投資家との対話の促進  
(証券会社主催カンファレンスへの参加)
- スモールミーティングの開催回数増

## コーポレートガバナンス・コードの対応状況

コーポレートガバナンス・コードの対応状況ならびにコーポレート・ガバナンスおよび内部統制に関する詳細は、下記のWebサイトをご覧ください。

コーポレート・ガバナンスおよび内部統制原則  
 コーポレート・ガバナンス報告書  
 業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）  
<https://www.biprogy.com/invest-j/com/governance.html>

# インテグリティの向上

## マテリアリティ

### コーポレート・ガバナンスの強化とインテグリティの向上

BIPROGYグループは、信頼性・持続性のある社会インフラとしてのICTサービス、社会的価値を提供できる企業として、国内外の法令遵守に努めています。また、高い倫理観のもと、社会規範に則り行動し、もって健全かつ透明なビジネス活動を行うことは、リスク管理の側面だけでなく、多様なステークホルダーと信頼関係を構築し、社会課題の解決を図る上で極めて重要であると認識しています。

## 情報セキュリティ

### 情報セキュリティ推進

情報セキュリティ推進体制は、CISOが委員長を務める総合セキュリティ委員会とその下部組織、および当社グループ各組織の情報セキュリティ対策責任者／担当で構成されています。同委員会は、当社グループのサイバーセキュリティ戦略策定と個人情報保護を統括し、それに対する諸施策を検討・推進します。また、CRMOが委員長を務めるリスク管理委員会と連携し、重大事故発生時には原因究明と再発防止策のグループ全体への徹底を図ります。総合セキュリティ委員会の各活動は、CRMOから経営会議および取締役会へ報告しています。

総合セキュリティ委員会の傘下にはサイバーセキュリティ戦略推進プロジェクトを設置し、組織横断的な体制でグループ全体のサイバーセキュリティリスクへの対応を推進しています。また、CSIRT<sup>※1</sup>ならびにSOC<sup>※2</sup>を設置・運用しています。各組織の情報セキュリティ対策責任者および個人情報管理者は、自組織の情報セキュリティに関する一義的な管理責任を負い、ルールの周知徹底、施策の導入、実施状況

の点検・改善などを継続的に行い、情報セキュリティの維持・向上を図っています。

※1 CSIRT：Computer Security Incident Response Teamの略。サイバー攻撃の未然防止と事故対応を専門とする技術支援チーム。

※2 SOC：Security Operation Centerの略。グループ内のネットワーク、サーバーなどに対する脅威の監視・分析を行う。

### サイバーセキュリティへの取り組み

サイバーセキュリティ環境の変化に対応するため、2024年度はNIST CSF2.0<sup>※3</sup>を活用し、第三者によるアセスメントを実施しました。脆弱性への対応としては、脆弱性情報の収集・分析・社内展開を行うとともに、インターネット公開サービスに対する脆弱性診断やクラウド環境の監視を確実に実施するためのプロセスおよび体制を整備・運用しています。また、外部公開資産の可視化とそれに対する脆弱性の把握・管理のため、SaaS型セキュリティ評価プラットフォームを活用し、アタックサーフェス管理<sup>※4</sup>を推進しています。人財関連施策では、標的型メール訓練のほか、新任組織長、システムエンジニア、CSIRTメンバーなど、対象別の研修・演習を継続的に実施しています。

※3 米国 National Institute of Standards and Technologyが策定したサイバーセキュリティフレームワーク。

※4 攻撃者の視点からサイバー攻撃が行われる可能性のある攻撃対象領域を把握し、管理すること。

### セキュリティインシデント防止に向けて

当社グループでは、「重大なセキュリティインシデント発生数」をマテリアリティのKPIとして設定し、未然防止に取り組んでいます。2022年に発生したUSBメモリの紛失事案については、再発防止に向けた恒久的な安全管理措置の定着が進み、あわせて意識の希薄化や形骸化を防ぐ施策も実施しています。



USBメモリー紛失事案について

[https://www.biprogy.com/com/info\\_security/info202206.html](https://www.biprogy.com/com/info_security/info202206.html)



BIPROGYグループ情報セキュリティ基本方針/情報セキュリティに関する取り組み

<https://biprogy.disclosure.site/ja/themes/114>

### 情報セキュリティに関するKPI

KPI	目標	達成年度	2024年度実績
重大なセキュリティインシデント発生数	0件	年次	0件
ハイブリッドワークにおけるデータ保護セキュリティの仕組みの強化/拡大-仕組みのグループ適用	100%	2027年3月末時点	グループ全体に適用可能な仕組み案の整理・検証を進め、BIPROGYにて施策の先行適用を実施
特例運用管理の網羅率 <sup>※5</sup>	100%	2027年3月末時点	BIPROGYにおいて特例運用管理の網羅性向上に資する各種施策を段階的に推進

※5 特例運用管理の適用対象となる運用において適用漏れがない状態（特例運用管理とは機密性が高い顧客情報資産へアクセスするプロジェクトの安全管理措置の妥当性をセキュリティ専門組織が客観的に審査・承認し網羅的に管理・モニタリングする仕組み・体制のこと）。

## コンプライアンス

### 企業倫理とコンプライアンス

当社グループでは、コンプライアンスを業務執行の最重要課題と認識し、「企業行動憲章」「グループコンプライアンス基本方針」および「グループ役職員行動規範」を策定しています。これらに基づき、グループの全役職員は法令、社会規範および社内規則を遵守し、倫理的な活動を行うこととしています。その推進のため、チーフ・コンプライアンス・オフィサー (CCO) を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、グループ全体でのコンプライアンス・プログラムを積極的に展開することで、グループ役職員のコンプライアンスに関する知識や意識の向上を図っています。また、「グループ役職員行動規範」で定める腐敗防止に関する考え方をより明確化することを目的として、2025年8月に「BIPROGYグループ腐敗防止方針」を策定しました。

### コンプライアンス・プログラム

当社グループでは、全役職員に対してコンプライアンスに関する具体的な行動規範を示した「グループ役職員行動規範」の周知をはじめ、各種研修会の実施、イントラネット・eラーニングによる教育システムを通して、継続的な教育・啓発活動を実践し、コンプライアンスの浸透と徹底を図っています。毎年実施をしているコンプライアンス週間においては、「組織風土」をテーマとし、専門家による講演を実施しました。グループ各社のCCO間で「BIPROGYグループCCO会議」が開催され、活発な意見交換がなされました。

#### コンプライアンス・プログラム (コンプライアンスを推進するための体制) の内容

- 方針および規程等の制定・周知
- コンプライアンス推進体制の整備・運営
- 報告・相談ルート (内部通報制度) の設置・運営
- 教育研修活動
- 意識調査等によるモニタリングの実施
- その他コンプライアンスを推進するための諸施策

### インテグリティ意識の浸透に向けて

当社グループの全役職員を対象に「コンプライアンス意識調査」を年2回実施し、コンプライアンスの浸透状況を測り、実態・課題を把握することでさらなるコンプライアンスの推進につなげています。調査については、心理的安全性を確保し実態に即した情報を収集するため、匿名での回答としています。今後もグループ全体のさらなる意識向上に向けて、引き続き最適な手法を検討していきます。

### 内部通報制度

当社グループでは、全役職員向けの通報窓口として、コンプライアンス委員会事務局へのホットラインと当社監査役へのホットラインを設置しており、それぞれに通報者が直接連絡を取ることができる内部窓口と、外部機関を通して連絡を取ることができる外部窓口 (インテグレックス社) を設置しています。通報ならびに違反行為発覚時には、迅速かつ適切に対応し、違反者には厳正な処分を行うとともに真因分析を行い、再発防止策を講じています。また、これらの報告、相談を行った者 (通報者) がそれにより不利益を受けることがないように、改正公益通報者保護法 (2022年6月施行) の要求事項に則した内部通報体制を整備・運用し、通報者の保護を図っています。さらに、通報者の行為に対して不利益な

取り扱いを行った役職員に対しては、懲戒処分などの厳正な対応を行うよう定めています。これらの活動状況については、経営会議および取締役会において報告しています。

2024年度は、上記の通報窓口で42件 (2023年度は45件) の相談を受けました。すべてがコンプライアンス違反に該当するものではなく、内容に応じて適切に対応しました。引き続き安心してホットラインにアクセスできる環境づくりに取り組んでいきます。

### 2024年度に実施した主な施策

- **コンプライアンス意識調査**: 回答率は、99.2% (2024年7月実施)、97.6% (2024年12月実施) でした。調査結果は各組織の責任者と共有し、改善策の実施につなげています。
- **コンプライアンス車座会議**: グループ全社において、職場全体で自律的にコンプライアンス実践に取り組み組織風土の醸成を目的に、各職場におけるコンプライアンス上のリスク等について対話を実施しました。
- **内部通報制度 (ホットライン) の改善**: 内部通報制度の重要性やその利用における安心・安全性を継続的に周知するため、CCOによるメッセージ発信や教育研修を実施しました。
- **コンプライアンス教育・啓発**: コンプライアンス実践のポイントなどを具体的に示したコンプライアンスeラーニングを実施しました。
- **コンプライアンス週間の設定、実施**: グループ各社のCCOおよびコンプライアンス推進責任者からのメッセージ発信に加え、外部の有識者を招いた講演会を開催し、コンプライアンス実践のポイントを共有しました。

 **グループコンプライアンス基本方針**  
<https://biprogy.disclosure.site/ja/themes/115>

 **グループ役職員行動規範**  
[https://www.biprogy.com/com/corporate\\_code\\_of\\_conduct.pdf](https://www.biprogy.com/com/corporate_code_of_conduct.pdf)

 **BIPROGYグループ腐敗防止方針**  
<https://biprogy.disclosure.site/ja/themes/116>

# リスクマネジメント

## マテリアリティ

・コーポレート・ガバナンスの強化とインテグリティの向上

・バリューチェーン全体で取り組む、安心・安全な製品・サービスの持続可能な調達と提供

BIPROGYグループは、企業が潜在的な事象をあらかじめ予測し、損失の回避・低減を図ることは、社会課題の解決や価値創造を支える重要な基盤の一つと考えています。激甚化する大規模自然災害や情報セキュリティ上の脅威、不祥事の発生、さらに国際情勢の変化や新興感染症の発生のような企業活動に重大な影響を及ぼすリスクに対しては、中長期的な視点に立ち、それらの脅威を最小化するリスクマネジメント体制の構築に取り組んでいます。

## リスクマネジメント体制の強化

当社グループは、リスクマネジメントに関する国際標準規格ISO 31000を参照し、リスク管理を統括する責任者その他必要な機関を設置し、以下の取り組みを行っています。

- 損失の危険（リスク）管理に関する規程の策定
- リスクの発生を未然に防止するために必要な仕組みの構築・運営
- 有事における対応
- リスク管理項目・体制の見直し
- 取締役会への活動状況の報告

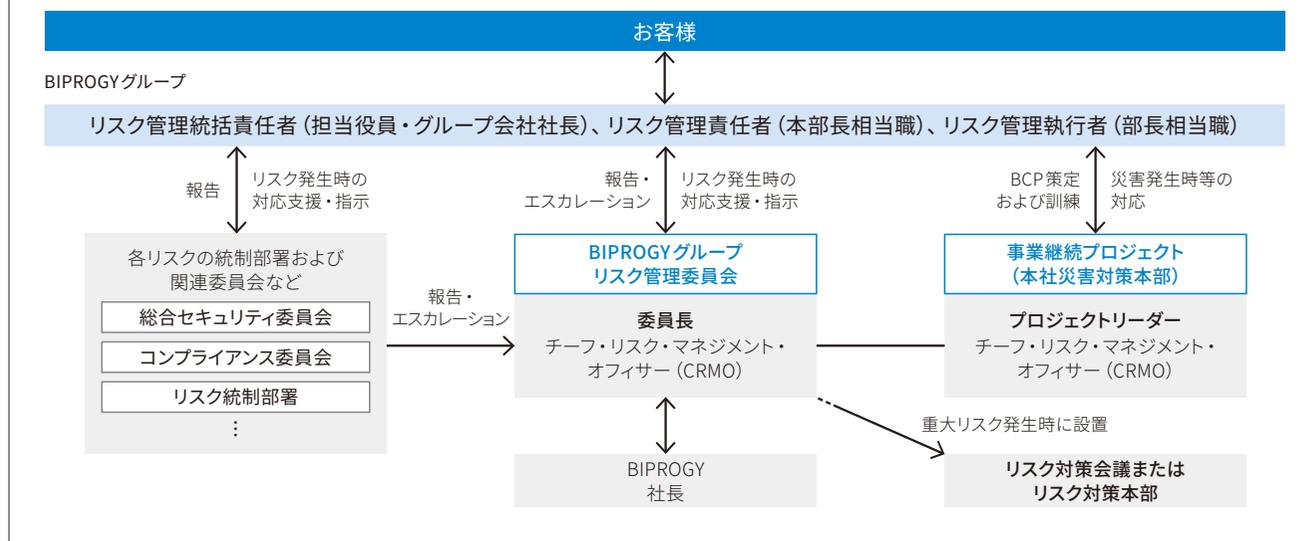
中長期的なリスクマネジメント戦略として、「グループ全体のリスクマネジメント機能の強化」「グループ役職員のリスク管理能力向上」「リスクマネジメントシステムの改善・高度化」を重点施策とし、外部・内部環境変化への対応とリスクマネジメントシステム自体のアップデートに取り組んでいます。これらの施策を着実に推進するため、年間を通じたリスク事案の把握とモニタリング、新たに顕在化した課題を踏まえた改善策の立案、全役職員へのリスク意識・知識の啓発など、PDCAサイクルを実践しています。

経営に重大な影響を及ぼすさまざまなリスクに対して、適切な対応策を講じるための体制として、CRMOを委員長とする「リスク管理委員会」を設置しています。CRMOはグルー

プ全体のリスク管理・業務継続を統括し、これを効果的かつ効率的に運営する仕組み構築および調査・監督・指導、啓発活動の執行責任を有しています。さらに、リスク管理委員会でグループ全体のリスクマネジメントのパフォーマンスをモニタリング/レビューし、継続的改善に必要な指導を行います。これらの状況については、CRMOから経営会議および

取締役会へ報告しています。また、万一の重大リスク発生時には、発生部署または各委員会などからリスク管理委員会へ速やかに報告され、そのリスクの影響度に応じて「対策会議」または「対策本部」を招集・設置し、迅速かつ的確に対処する体制を構築しています。

リスクマネジメント体制図

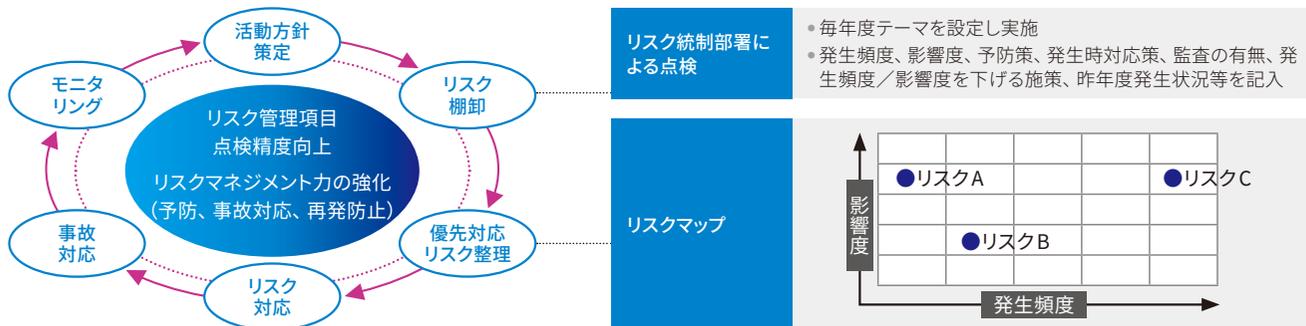


## リスクマネジメントプロセス

リスク管理委員会では、管理対象とするリスクをグループ全体で共通化し一元的に管理することを目的に、グループ共通のリスク分類体系を整備しています。現在、個人情報を含む情報管理関連リスク、システム開発関連リスク、災害・事故関連リスクなど約130項目のリスク管理項目に分類しています。

リスク管理委員会は、リスク統制部署に対し、年度ごとにリスク管理項目の棚卸を指示しており、その際、現行のリスク管理項目にない新たなリスクの有無についてヒアリングを実施しています。これにより、現行のリスク管理項目に対する自己点検だけでは発見できない新たなリスク管理項目を抽出できるようにしています。リスク管理委員会は、影響度と発生頻度を軸としたリスクマップを用いて各リスクの影響の大小を整理し、重点的に管理すべきリスクを特定します。特定したリスクは、年に1回、経営会議および取締役会に報告しています。さらに、リスク事案の把握とモニタリングを通じ、方針やリスク管理項目の見直しを図っています。

2024年度の棚卸では、リスク管理項目ごとに環境変化や前回以降の対応状況の振り返りを踏まえ、リスク対策の取り組みおよび影響度・発生頻度の見直しが行われていること



を確認しました。またグループ会社のリスク管理体制については、海外グループ会社2社も含めて点検を実施しました。

## 重要なリスク

当社グループでは、「経営方針」および「Vision2030」の達成や経営に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクを「重要なリスク」として選定しています。

人権に関する企業の取り組みへの社会的関心が一層高まっており、適切な対応がなされない場合、訴訟などの法的リスクやレピュテーションリスクを招き、企業の社会的信用が損なわれる可能性があります。こうした状況を踏まえ、当社グループでは2025年度より、重要なリスクとして新たに「人権」を追加しました。

当社の重要なリスクの詳細は「事業等のリスク」をご覧ください。  
<https://biprogy.disclosure.site/ja/themes/113>

## 新興リスク

AI技術が急速に進化する中、偽情報や偽コンテンツの発信、著作物への権利侵害など、AI技術の不正利用が多様化、

巧妙化しています。当社グループでは、AIの特性を理解し、適切に利用できるよう、従業員への教育や、プロジェクトでのチェック体制を強化していくとともに、AI関連の状況やそのリスクを継続的に注視し、対応策を検討、実施していきます。

また、地政学リスクも新興リスクの一つとして捉えています。国家間の紛争などに伴うテロリズムの発生、エネルギー供給の不確実性、サプライチェーンの断絶といった事態が生じた場合、特定地域からの製品やサービスの供給が遅延または停止する可能性があることを認識しています。これらの事態を回避するため、地政学リスクに関する情報収集や、関連する調達リスクの評価および対策の検討に継続的に取り組んでいます。

[BIPROGYグループのAI倫理指針](https://www.biprogy.com/com/ai_ethics_principles_BIPROGY_group.pdf)  
[https://www.biprogy.com/com/ai\\_ethics\\_principles\\_BIPROGY\\_group.pdf](https://www.biprogy.com/com/ai_ethics_principles_BIPROGY_group.pdf)

## 2024年度の主な取り組み

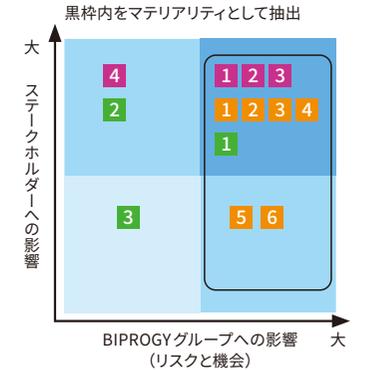
### リスクワークショップ

2024年度は「グループ全体のリスクマネジメント機能強化」を重点施策として掲げ、新興リスクを含む当社グループの中長期のリスクと機会についてさらなる深掘りを行うため、リスクワークショップを実施しました。外部専門家の知見を取り入れながら、外部・内部環境変化を踏まえたリスクと機会の特定と評価、リスク対応策についても検討を行っており、この結果を踏まえて、2025年度以降でリスクマネジメントサイクルをさらに高度化するため、各種定義や運用の整備を進めています。

事業等のリスク

	項目	脅威	機会	対応	
経営環境	経済動向および市場環境による影響	<ul style="list-style-type: none"> <li>金融資本市場の変動、海外景気の下振れや米国通商政策等の影響による経済環境の悪化</li> <li>企業の情報システムへの投資抑制や投資戦略の変更、異業種からの参入による競争の激化等による事業環境の悪化</li> <li>気候変動対策などの環境意識の高まりや社会意識の急速な変化、それらに伴う世界的な環境規制の強化 1</li> <li>災害対策など政府が推進する各種政策の変更</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会課題解決に資するビジネス機会の創出ならびに創出された市場での収益獲得 2</li> <li>多様なステークホルダーとの信頼関係構築によるビジネスエコシステムの創出およびビジネス機会の拡大 2</li> </ul>	外部環境の動向や変化を逐次見極めながら、迅速に対応	
	調達	<ul style="list-style-type: none"> <li>取引先各社の事業戦略変更・経営悪化、地政学リスク（紛争・エネルギー供給等）等による製品調達への影響 3</li> <li>調達するサービスの不具合やセキュリティインシデントなどによる重大な障害の発生 3</li> <li>社会的信用やブランドイメージの低下</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>取引先との信頼関係強化や優良パートナーの獲得による関係資本の強化による収益機会の拡大 3 4</li> <li>バリューチェーン全体における人権、環境負荷等に関する事業リスクの低減 3 4</li> </ul>	調達・購買に関する指針等に則り、取引先定期審査や取り扱う商品の品質を適切に管理するとともに、地政学リスクに対する情報収集、関連する調達リスクの評価・対策選定への継続的な対応	
	知的財産権	<ul style="list-style-type: none"> <li>第三者による知的財産権の侵害 1</li> <li>知的財産権に関する係争に伴う費用の発生 1</li> <li>必要となるライセンスなどを受けられず、特定の製品、サービスが提供できなくなる可能性 1</li> <li>提携において、相手方企業の想定していた知的財産権を活用できない事象の発生 1</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>優良パートナーの獲得による収益機会の拡大</li> <li>社会的信用の向上</li> <li>イノベーションの創出によるビジネスの拡大 2</li> </ul>	知的財産権の取得、提携先企業の知的財産権に関する十分な調査、提携契約における必要な権利の確保	
	プロジェクト管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>お客様の要求の高度化、案件の複雑化による納期延滞、コストオーバーの発生</li> <li>製品・サービスの多種多様化によるセキュリティに関するリスクの高まり 3</li> </ul>		多角的アセスメントの実施によりシステム開発およびアウトソーシングビジネスの実行可否を「ビジネス審査委員会」で評価。予実管理の運用徹底に加え、プロジェクト課題早期発見制度（プロジェクト検診）の継続実施を推進。	
	システム障害	<ul style="list-style-type: none"> <li>システムの不具合やサイバー攻撃などによる重大な障害の発生 3</li> <li>社会的信用やブランドイメージの低下</li> <li>損害賠償金の発生</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>生産性の向上、コストオーバー、セキュリティインシデントの減少に伴う安定的な収益基盤の確保</li> <li>お客様・取引先との信頼関係強化による収益機会の拡大 4</li> <li>お客様にセキュアなサービスとプラットフォームを提供 3</li> </ul>	システム障害による計画外のサービス停止時間の品質目標を設定。システム開発時の品質保証レビュー等による品質特性（機密性・障害許容性・回復性・安定性等）の向上	
	情報セキュリティ	<ul style="list-style-type: none"> <li>お客様の秘密情報、個人情報の紛失・漏洩 3</li> <li>サイバー攻撃とその手法の高度化・巧妙化</li> <li>社会的信用やブランドイメージの低下</li> <li>対応費用の発生</li> </ul>		総合セキュリティ委員会のもとで戦略的な対応体制を構築し、個人情報を含む情報管理体制の維持・見直しや、役職員・委託先への教育を実施。ゼロトラストの考え方に基づく多様な施策によるインシデント対応力の強化に努めるとともに、情報流出に備えた保険を付保	
	事業活動	人財	<ul style="list-style-type: none"> <li>IT人材の獲得競争の激化 1</li> <li>技術力に加え、持続的なイノベーション創発や多様化する社会課題・顧客ニーズに対応可能な人財の不足 1 2</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>イノベーションの創出によるビジネスの拡大 2</li> <li>多様な人材の雇用機会の創出に貢献 1 2</li> <li>心身ともに健康で、個々の多様性が受容され活かされた、働きがいのある社会の実現に貢献 1 2 6</li> <li>高度なスキルを活用した高付加価値サービスの提供</li> <li>競争優位性の確保</li> </ul>	積極的な採用（新卒・第二新卒、キャリア採用）活動や研修・制度の充実を図るとともに、多様な人材の活躍支援や柔軟な働き方の実現に向けた職場環境整備、ROLESの活用による人財の流動性促進、人的資本の可視化を推進。定期的なエンゲージメント調査の実施
		投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>投資に対する不十分なリターン</li> <li>パートナーとの経営戦略不一致</li> <li>当初の想定を下回る事業の成長</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>イノベーションの創出によるビジネスの拡大 2</li> <li>投資判断力を持つ高付加価値人材の育成</li> <li>投資リターンの最大化</li> <li>競争優位性の確保</li> </ul>	投資判断リスクの最小化を図るため、投資案件ごとに投資委員会または上位機関の経営会議において、事業計画の妥当性等を慎重に検討
		コンプライアンス	<ul style="list-style-type: none"> <li>人事・労務問題の発生 5 6 1 4</li> <li>データの取り扱い不備など重大なコンプライアンス違反の発生 1 3</li> <li>社会的信用の低下や発生した損害に対する賠償金の支払い、重要取引先からの取引見直し</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会的信用の向上</li> <li>透明・公正なプロセスを通じて社会課題の解決に資するとともに、社会の経済成長に貢献</li> </ul>	当社グループの企業行動憲章、コンプライアンス基本方針、役員行動規範を策定し、コンプライアンス推進体制を構築するとともに、全役職員の法令、社会規範、社内規則の遵守と倫理的な事業活動を実践
		技術革新	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規技術・知財獲得の遅れ 2</li> <li>社内アセットやノウハウの陳腐化 2</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市場開発領域の高付加価値化・高度化の加速 2</li> <li>技術力強化による持続的な事業成長 2</li> </ul>	技術ポートフォリオの再構築によるコア事業の開発DX推進とともに、市場開発領域の高付加価値化・高度化、先端技術・次世代技術の発掘・獲得・実装に注力
気候変動		<ul style="list-style-type: none"> <li>環境規制や投資家や社会からの情報開示要請の強化等に対応できないことによる、サービス開発力、市場競争力および評判の低下 1 2 3</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>低炭素型製品・サービスの開発や拡張による収益増加 1 2 3</li> </ul>	「BIPROGYグループ環境方針」を制定し、「環境長期ビジョン2050」に掲げるゼロエミッション社会の実現を目指すべく、シナリオ分析等による環境経営の強化とともに、気候変動動向や事業環境の変化を見極め、迅速に対応	
その他	人権	<ul style="list-style-type: none"> <li>先端技術とデータに関連した人権課題への関心の高まり 5</li> <li>適切な対応がなされない場合の訴訟等の法的リスクやレピュテーションリスク 1 5 1</li> <li>社会的な信用の損失</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>サプライチェーンの安定化 3</li> <li>人権に配慮した経営による社会関係資本の強化 5 1</li> <li>3</li> </ul>	当社グループの人権方針、AI倫理指針、サステナブル調達ガイドラインを制定し、事業・サプライチェーンでの人権デューデリジェンス実施に加え、先端技術とデータに関連した人権課題への対応や、安心・安全な製品・サービスの提供をサプライチェーン全体で推進	
	災害・感染症等	<ul style="list-style-type: none"> <li>地震などの自然災害やテロによる壊滅的な損害</li> <li>感染症の発生などによるサービスの提供などの事業活動の制限</li> <li>社員の健康と安全に対する脅威</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会課題解決型ビジネスの提供を通じ、社会のサステナビリティに貢献 1 2 3</li> <li>事業レジリエンス向上による競争力強化</li> </ul>	「事業継続プロジェクト」にて、安全確保、社内業務復旧、顧客対応の各観点から事業継続計画（BCP）の策定と継続的な見直し・改善の実施に加え、将来的な新型コロナウイルス等の発生に対し、新たな「新型コロナウイルス対策行動計画」を策定し、事業継続を図る	

参考  
マテリアリティ策定にあたり抽出した  
重要項目



Environment 環境

- 1 気候変動
- 2 水資源
- 3 生物多様性

Social 社会

- 1 多様な人材の獲得と活躍推進
- 2 人材育成
- 3 サプライチェーン・マネジメント
- 4 顧客対応
- 5 人権\*
- 6 労働

Governance ガバナンス

- 1 コーポレート・ガバナンス  
リスクマネジメント  
コンプライアンス  
知的財産保護
- 2 イノベーションマネジメント
- 3 情報セキュリティ・個人情報保護
- 4 腐敗防止・贈収賄防止

\* プライバシー保護と表現の自由の保障の概念を含む

## ステークホルダー・エンゲージメント

BIPROGYグループが社会課題解決においてなくてはならない企業として選ばれ続けるためには、ステークホルダーの皆様との対話が重要であると考えています。多様なコミュニケーション活動を通じて当社グループへいただいた要請や期待、関心、評価などを事業活動に反映し、皆様との信頼関係を構築することで、マテリアリティの実現と持続的な成長につなげていきます。

### マテリアリティ

1

デジタルの力とビジネスエコシステムを活用した課題解決の仕組みづくり

2

ゼロエミッション社会の実現に向けた、デジタルを活用した環境貢献と事業活動にともなう環境負荷の低減

3

バリューチェーン全体で取り組む、安心・安全な製品・サービスの持続可能な調達と提供

4

新たな未来を創る人財の創出・強化とダイバーシティ&インクルージョンの進化

5

コーポレート・ガバナンスの強化とインテグリティの向上

ステークホルダー	対話の方針	主な対話の手段	参照	マテリアリティとの関連性
お客様	経営課題の「分析」から「解決」に至るまでの一貫したサービスを提供しています。お客様とのコミュニケーションを通して、お客様の立場に立ったシステムを提供し、お客様の満足と信頼の向上に努めています。	提案活動／問い合わせ窓口（コールセンター、Webサイト、代表電話）／お客様向けフォーラム、セミナー／お客様満足度調査／ユーザー会「BIPROGY研究会」活動	 <b>Web サイト</b> <a href="https://www.biprogy.com/">https://www.biprogy.com/</a> <b>デジタルメディア 「BIPROGY TERASU」</b> <a href="https://terasu.biprogy.com/">https://terasu.biprogy.com/</a>	<span style="color: #e91e63; font-weight: bold;">1 2 3</span> <span style="color: #e91e63; font-weight: bold;">4 5</span>
社員・家族	社員の多様性と個性を尊重し、社内のコミュニケーションを良くし、安全で社員が能力を十分に発揮できる職場環境を整え、さまざまな働き方を可能にすることにより、意欲の向上を図っています。人財の育成に努め、能力と成果に応じた公平・公正な評価と人財の活用により、「働きがいのある会社」になることを目指しています。また社員を支える家族の理解と支援が得られるよう、社員の家族とのコミュニケーションの充実に努めています。	グループイントラネット／ソーシャルネットワークサービス（Microsoft 365 Viva Engage機能による、組織、職種の壁を越えた役職員同士の自由なコミュニケーションの場など）／社内報（Webポータル）／従業員エンゲージメント調査／労使協議会／全国キャラバン（経営層と従業員の直接対話を目的とした集会）／座談会、情報交換会、コミュニティ（子育て、育児休職など）／社会貢献プログラム	 <b>組織開発（組織力強化と働き方改革）</b> <a href="https://biprogy.disclosure.site/ja/themes/107#277">https://biprogy.disclosure.site/ja/themes/107#277</a>	<span style="color: #e91e63; font-weight: bold;">4</span> <span style="color: #e91e63; font-weight: bold;">1 2 3 5</span>
株主・投資家	株主・投資家の皆様の理解と信頼を得るために、適時適切な情報を公平に開示し、積極的な対話に努め、透明性の高い経営を目指しています。	株主総会／決算説明会、IRイベント／IR面談／情報開示（Webサイト、各種IR資料）	 <b>IR資料</b> <b>統合報告書</b> <a href="https://www.biprogy.com/invest-j/financial/ar.html">https://www.biprogy.com/invest-j/financial/ar.html</a> など <b>開示</b> <b>決算短信</b> <a href="https://www.biprogy.com/invest-j/financial/statement.html">https://www.biprogy.com/invest-j/financial/statement.html</a> <b>有価証券報告書</b> <a href="https://www.biprogy.com/invest-j/financial/sr.html">https://www.biprogy.com/invest-j/financial/sr.html</a> など	<span style="color: #e91e63; font-weight: bold;">2 3 4</span> <span style="color: #e91e63; font-weight: bold;">1 5</span>
ビジネスパートナー	システム構築・サービス提供の際の協力会社様・調達先お取引先と、ビジネスパートナーとして公平・公正な関係を築き、共にサステナビリティを意識し、新しい価値創造・価値提供に努めています。	協力会社様向けWebポータル／協力会社様への当社の情報成果物委託／役務提供取引に関する方針説明会／定期刊行物／環境保全や人権の尊重をはじめとしたサステナビリティの取り組みに関する調査	 <b>品質マネジメント</b> <a href="https://biprogy.disclosure.site/ja/themes/109">https://biprogy.disclosure.site/ja/themes/109</a>	<span style="color: #e91e63; font-weight: bold;">3</span> <span style="color: #e91e63; font-weight: bold;">1 2 4 5</span>
地域社会	地域社会とのコミュニケーションを大切にした社会貢献活動を行っています。また、NPO・NGOとは相互の得意分野を活かしたパートナーシップを築き、社会との共生に努めています。	NPO・NGOと協業した社会貢献プログラムの実施／地域イベントへの参加／チャリティコンサート／自治体・近隣企業との定期的な協議／社会貢献クラブ「ユニハート」	 <b>社会貢献活動</b> <a href="https://biprogy.disclosure.site/ja/themes/111">https://biprogy.disclosure.site/ja/themes/111</a>	<span style="color: #e91e63; font-weight: bold;">2 5</span> <span style="color: #e91e63; font-weight: bold;">1 3 4</span>

※ 丸数字の大きさはマテリアリティとの関連性の高さを表します。